

平成 30 年愛知県人口動向調査

名古屋市の世帯数と人口

平成 30 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月の異動状況

平成 30 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「平成30年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成29年10月～平成30年9月までの1年間の異動状況を中心に取りまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成24年7月9日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成23年10月～平成24年9月の異動状況において、14,377世帯の世帯減及び2,619人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

[北海道] 北海道

[東北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

[愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村

[近畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

[国外] 国外

用語の解説

「X」年

資料中、「X」年が1年間を指すときは、「X-1」年10月から「X」年9月の期間をいう。

例)「平成30年」は、平成29年10月から平成30年9月の期間をいう。

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

公簿人口

平成24年7月1日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。平成24年8月1日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-〇〇」は負数、「-」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\bullet \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0~14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\bullet \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\bullet \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢 (0歳、1歳、2歳、…)

f_i … i 歳の人口

$$\bullet \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0歳～($i-1$)歳の人口

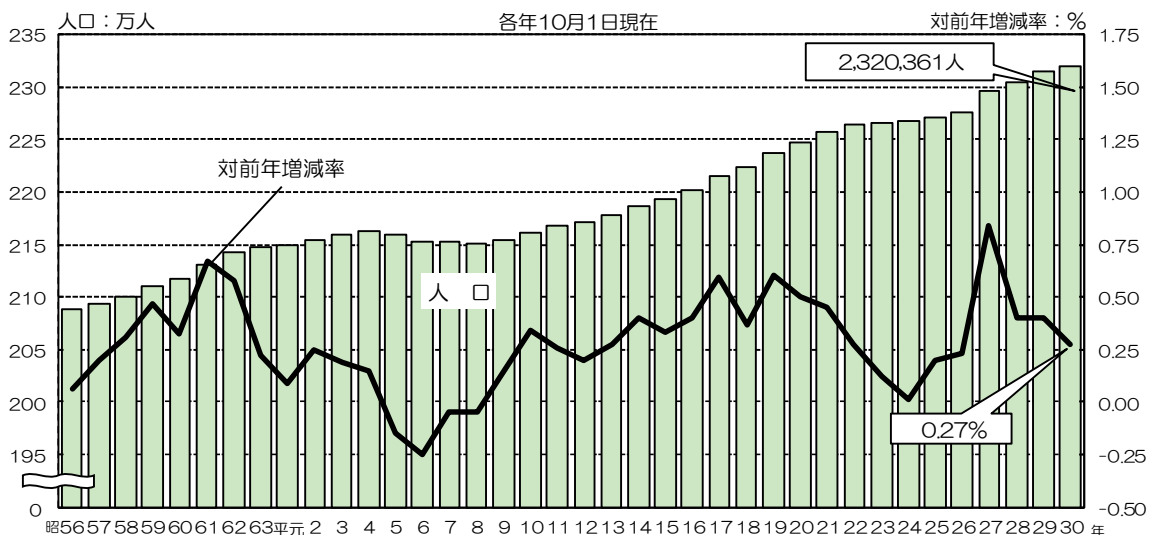
なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

1 人口概況

平成30年10月1日現在の本市の人口は、前年より6,236人増の2,320,361人で、22年連続で増加し、過去最大となった。このうち、男性は1,145,763人、女性は1,174,598人とともに過去最大となった。

[図1、付表1]

図1 人口及び人口の対前年増減率の推移



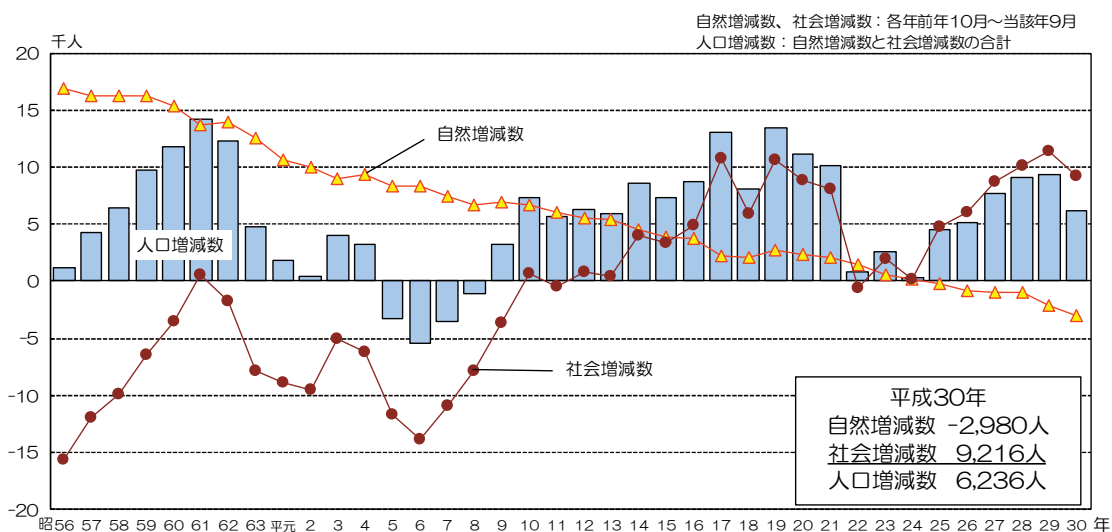
平成30年の出生数は19,695人で、前年より21人減少した。また、死亡数は22,675人で、前年より907人増加した。その結果、自然増減数（出生数-死亡数）は前年を928人下回り、2,980人の自然減となった。

平成30年の転入数（※1）は163,035人で前年より3,547人増加し、転出数（※1）は153,819人で前年より5,714人増加した。その結果、社会増減数（転入数-転出数）は、前年を2,167人下回る9,216人の社会増（転入超過）となった。

[図2、付表1]

※1 市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表1 全市の人口関連各指標の推移

各年10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人口			人口 増減数	対前年 増減率 (%)	世帯数	世帯 増減数	対前年 増減率 (%)
	男	女						
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25
22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89
23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75
24	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53
25	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05
26	2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11
27	2,295,638	1,133,640	1,161,998	19,048	0.84	1,058,497	12,855	1.23
28	2,304,794	1,138,412	1,166,382	9,156	0.40	1,072,913	14,416	1.36
29	2,314,125	1,142,968	1,171,157	9,331	0.40	1,088,175	15,262	1.42
30	2,320,361	1,145,763	1,174,598	6,236	0.27	1,102,535	14,360	1.32

年 別	自然動態			社会動態			性比 (女=100)	1世帯 当たり 人員	人口 密度 (人/km ²)	面積 (km ²)
	出生数	死亡数	自然 増減数	転入数	転出数	社会 増減数				
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43
26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.43
27	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	97.6	2.17	7,032	326.44
28	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	97.6	2.15	7,060	326.45
29	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	97.6	2.13	7,089	326.45
30	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216	97.5	2.10	7,108	326.45

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)
(注2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年10月1日現在の値から前年10月1日現在の値を差引いたものである。
(注3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。
(注4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

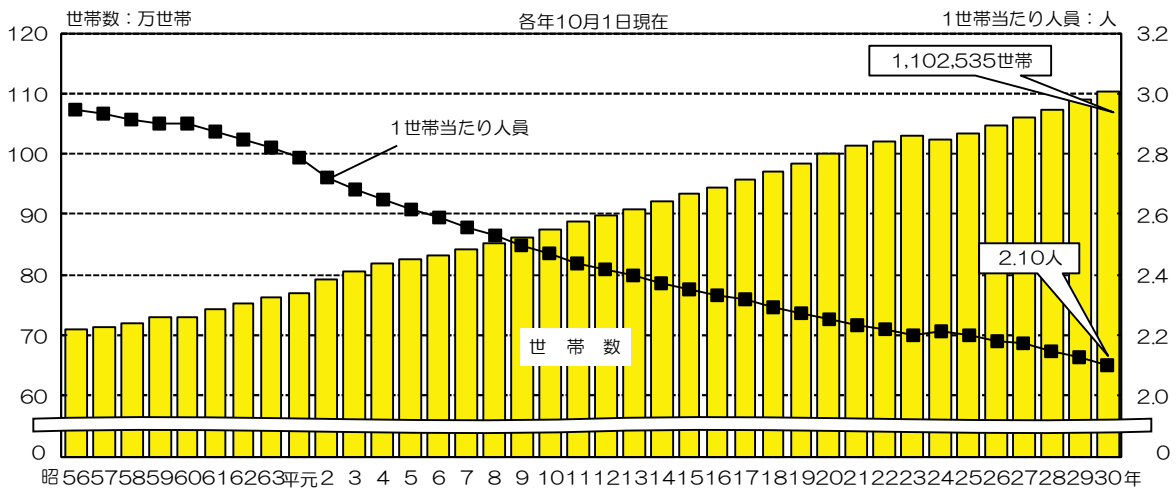
2 世帯数

平成30年10月1日現在の本市の世帯数は、前年より14,360世帯増の1,102,535世帯で、過去最大となった。また、1世帯当たり人員は過去最小の2.10人で、前年より0.03人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、平成24年7月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて世帯数が減少した平成24年を除き、昭和56年以降一貫して増加を続けている。また、1世帯当たり人員は、昭和56年以降、法改正のあった平成24年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表1、図3]

図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移

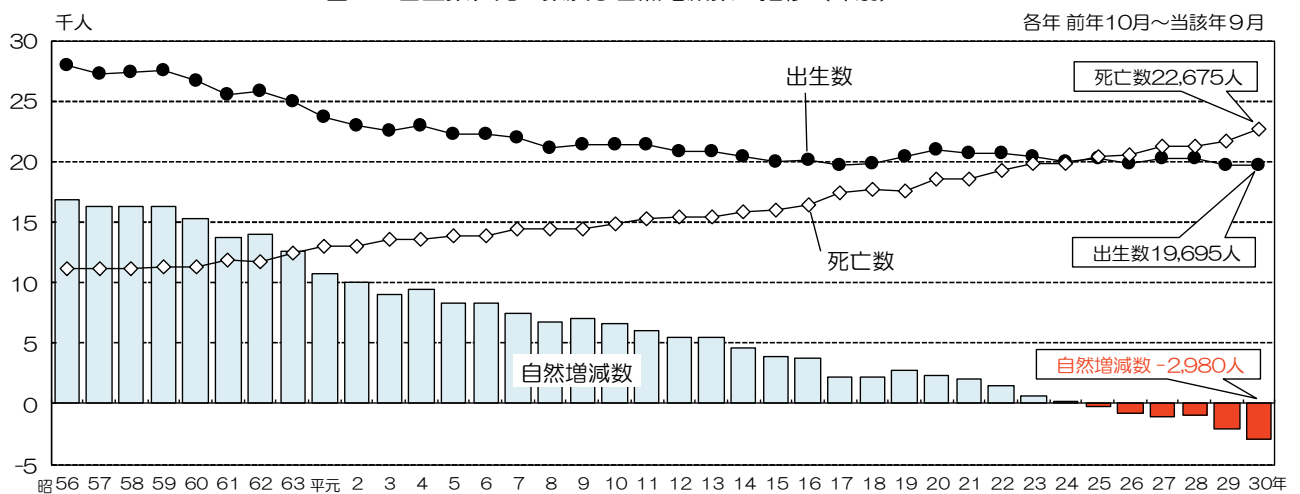


3 自然動態

平成30年の出生数は19,695人（前年比21人減）、死亡数は22,675人（前年比907人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は2,980人の自然減（前年比928人減）となり、初めて自然減となった平成25年以降6年連続の自然減となった。昭和56年以降の出生数及び死亡数の推移をみると、出生数が平成12年に2万1千人台を下回ってから2万人前後で推移しているのに対し、死亡数は増加傾向にあり、平成30年は昭和56年以降で最も多くなった。

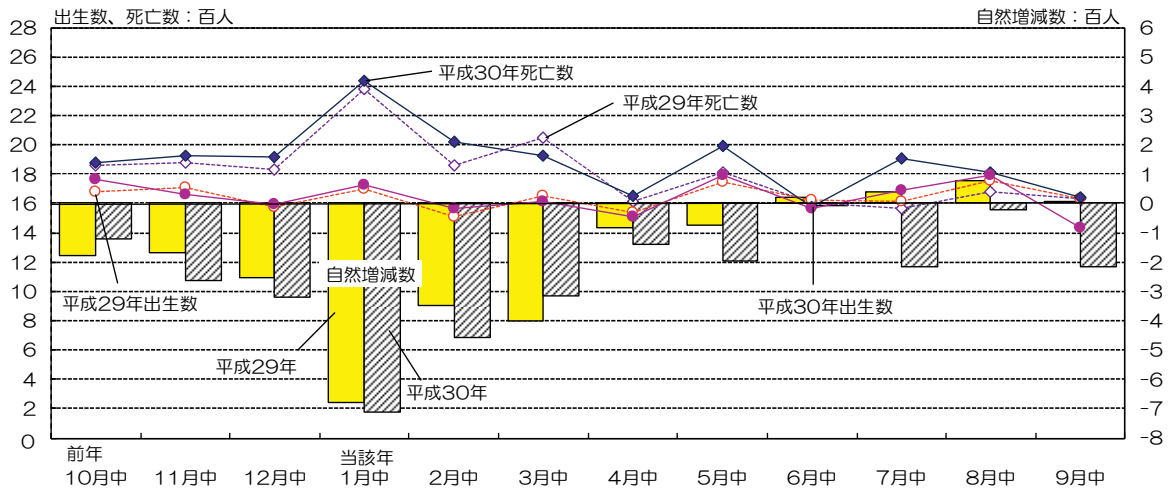
[付表1、図4]

図4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



月ごとの出生数、死亡数、自然増減数をみると、平成 29 年は 6 月から 9 月の夏場の 4 ヶ月は出生数が死亡数を上回る自然増であったが、平成 30 年は自然増となる月がひと月もなかった。 [図 5]

図 5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）

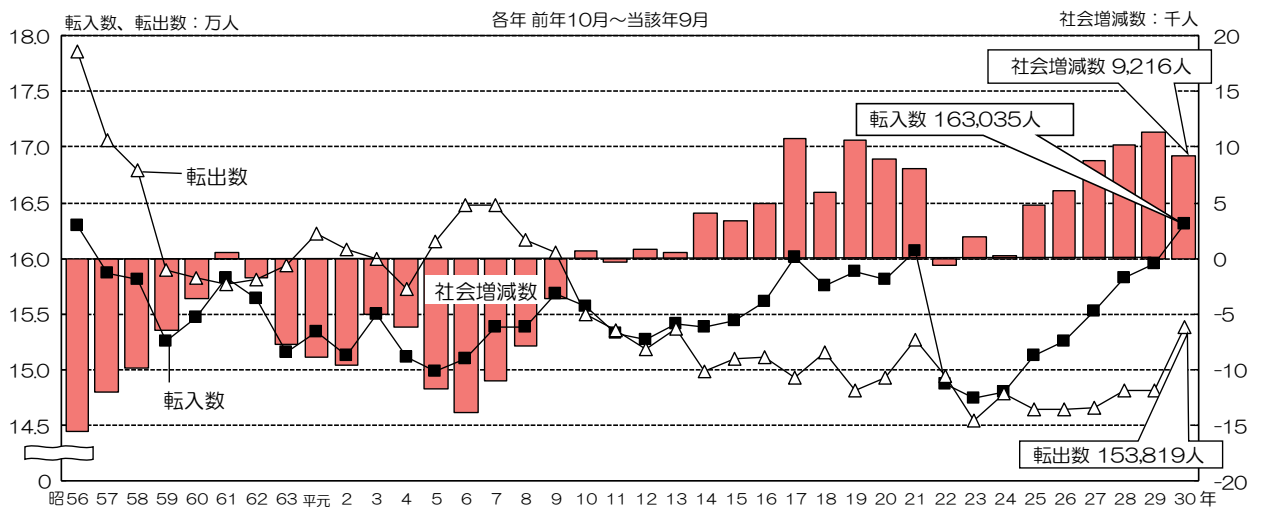


4 社会動態

(1) 年次推移

平成 30 年の転入数は 163,035 人（前年比 3,547 人増）、転出数は 153,819 人（前年比 5,714 人増）で、社会増減数（転入数－転出数）は 9,216 人（前年比 2,167 人減）の社会増となった。昭和 56 年以降の社会動態の推移をみると、平成 9 年までは昭和 61 年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成 12 年以降は転入数が転出数を上回り 10 年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成 22 年に 11 年ぶりに社会減となったが、平成 23 年以降は 8 年連続で社会増となった。 [付表 1、図 6]

図 6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成 24 年 7 月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(2) 地域別

平成30年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の32,450人で、次いで中部（愛知県を除く）の18,304人、国外の17,613人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の31,610人で、次いで関東の22,170人、中部（愛知県を除く）の14,518人であった。

本市からみた社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外（※1）の9,375人が最も多く、次いで中部（愛知県を除く）の3,786人、愛知県内他市町村の840人であった。一方、社会減となった地域は、関東のみで、4,729人であった。平成20年以降の地域別の社会増減数の推移をみると、社会増の最も多い地域は平成25年までは中部（愛知県を除く）であったが、平成26年から5年連続で国外となった。愛知県内他市町村に対しては平成25年以降社会増が続いているが、その規模は平成29年に続き平成30年も縮小した。関東に対しては、平成20年以降一貫して社会減であり、平成30年は社会減が大きく拡大し平成20年以降で最大の社会減となった。

[図7~9、付表2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成24年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成29年と平成30年の比較）

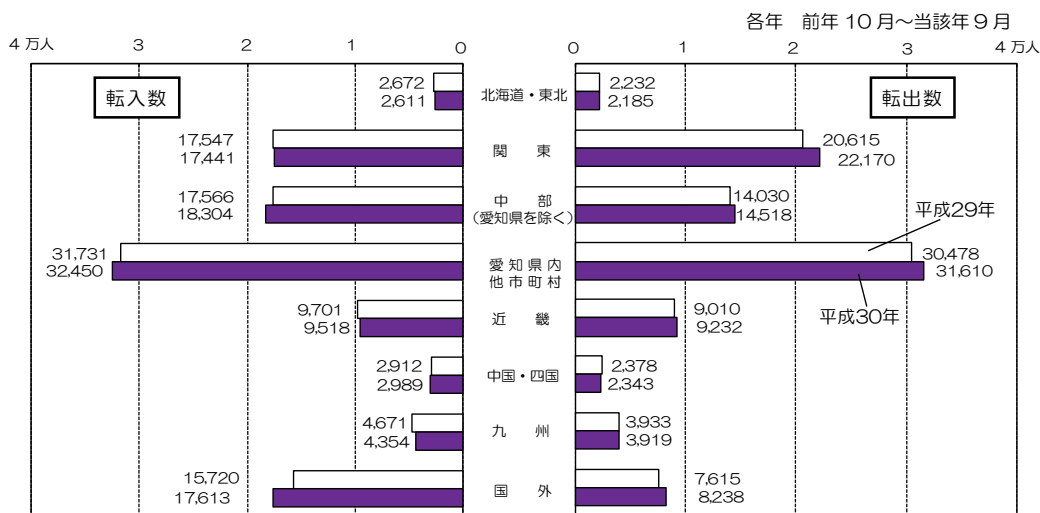


図8 地域別本市からみた社会増減数（平成29年と平成30年の比較）

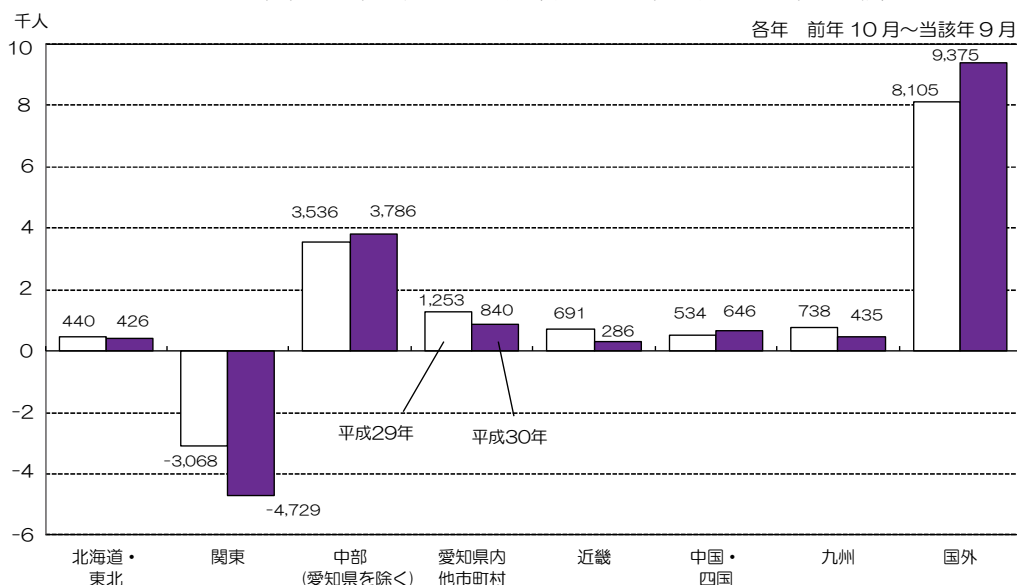
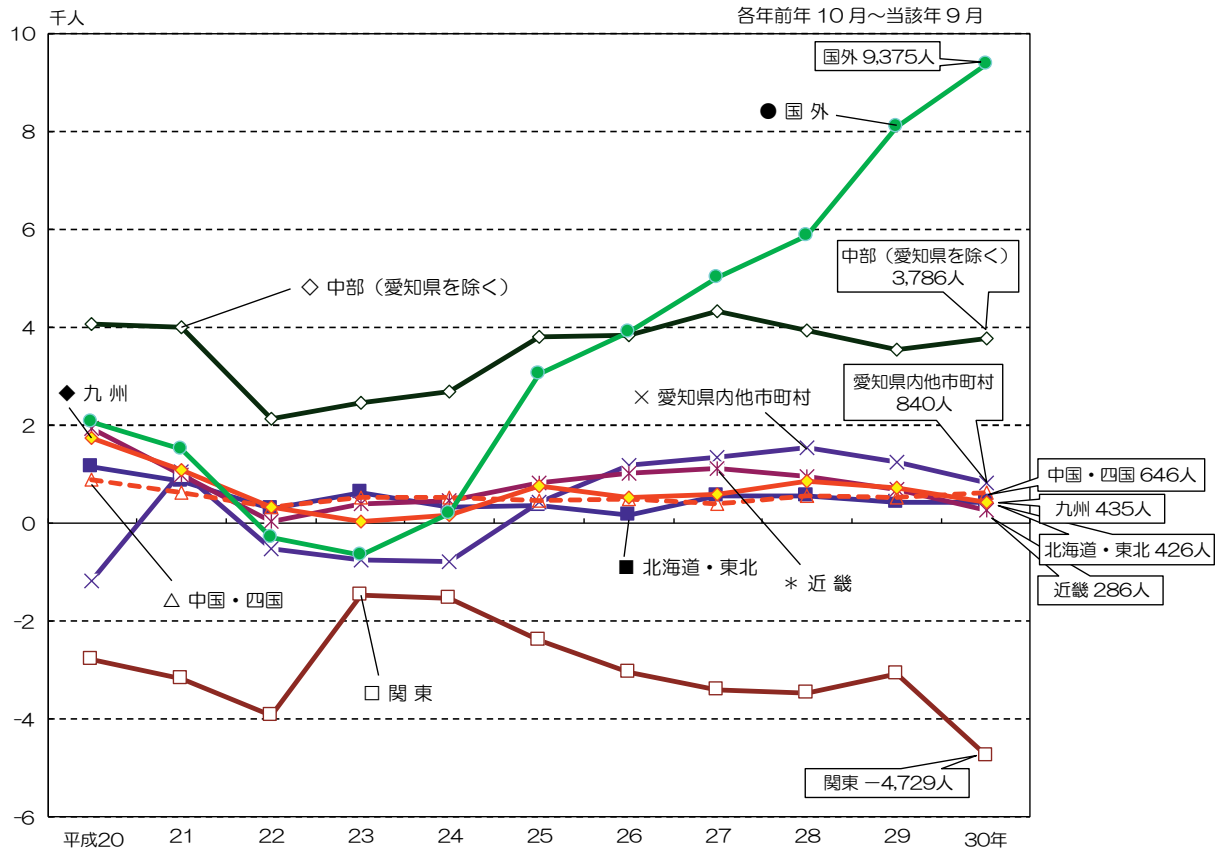


図9 地域別本市からみた社会増減数の推移



(注) 平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更されたため、平成23年以前と平成24年以降で国外の社会増減数に連続性がない。

付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

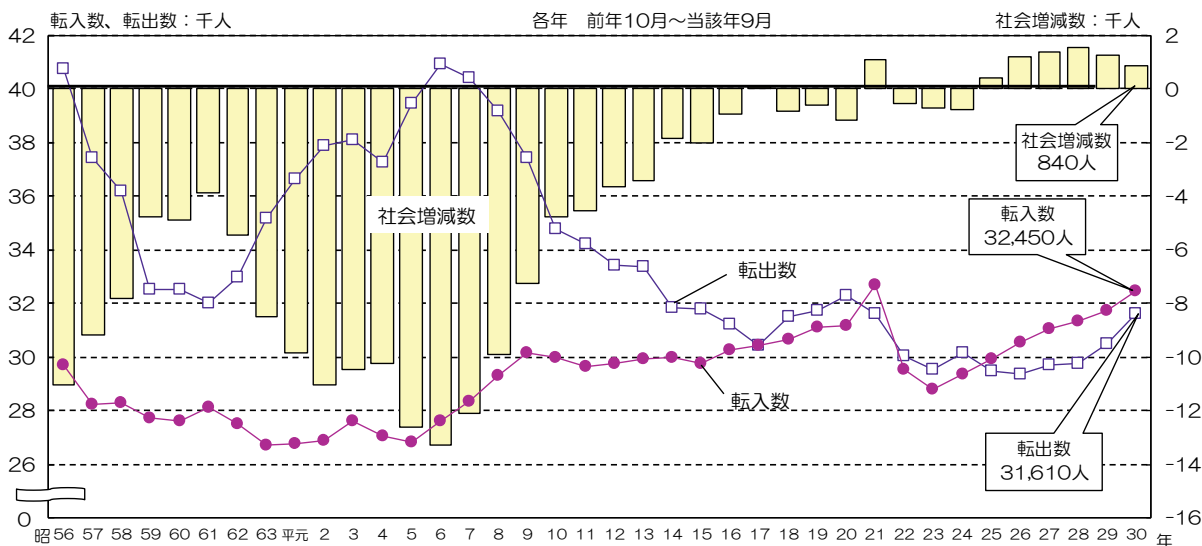
地域別	各年前年10月～当該年9月										
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
転入数											
北海道・東北	3,387	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772	2,822	2,672	2,611
関東	17,259	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690	17,042	17,547	17,441
中部(愛知県を除く)	19,078	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819	17,875	17,566	18,304
愛知県内他市町村	31,146	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038	31,305	31,731	32,450
近畿	10,582	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770	9,725	9,701	9,518
中国・四国	3,408	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859	2,964	2,912	2,989
九州	6,097	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637	4,871	4,671	4,354
国外	10,830	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152	13,556	15,720	17,613
転出数											
北海道・東北	2,214	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190	2,244	2,232	2,185
関東	20,032	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088	20,515	20,615	22,170
中部(愛知県を除く)	15,010	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489	13,943	14,030	14,518
愛知県内他市町村	32,310	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697	29,756	30,478	31,610
近畿	8,631	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659	8,753	9,010	9,232
中国・四国	2,518	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451	2,398	2,378	2,343
九州	4,357	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033	3,993	3,933	3,919
国外	8,770	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133	7,667	7,615	8,238
社会増減数											
北海道・東北	1,173	852	291	647	337	354	161	582	578	440	426
関東	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398	-3,473	-3,068	-4,729
中部(愛知県を除く)	4,068	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330	3,932	3,536	3,786
愛知県内他市町村	-1,164	1,066	-525	-740	-791	421	1,182	1,341	1,549	1,253	840
近畿	1,951	1,001	33	405	476	838	1,021	1,111	972	691	286
中国・四国	890	637	345	529	528	468	508	408	566	534	646
九州	1,740	1,088	330	50	160	759	542	604	878	738	435
国外	2,060	1,511	-285	-642	197	3,068	3,896	5,019	5,889	8,105	9,375

(3) 地域別 - 県内移動

愛知県内各市町村との移動をみると、社会増減数は昭和56年以降長い間社会減が続いていた。平成6年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加し、平成17年に初めて社会増となった。平成18年以降は、平成21年を除き社会減が続いたが、平成25年に再び社会増に転じて以降は、6年連続して社会増となった。しかし平成29年及び平成30年は2年連続して社会増が縮小した。

[付表2、図10]

図10 愛知県内各市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内各市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成29年と平成30年の比較）

各年前年10月～当該年9月

前住地又は 転出地	平成30年			平成29年			増減数（平成30年－平成29年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成30年の社会増上位10市町村									
豊田市	1,982	1,669	313	1,840	1,578	262	142	91	51
豊橋市	1,104	850	254	1,052	802	250	52	48	4
春日井市	3,256	3,002	254	3,149	2,821	328	107	181	-74
岡崎市	1,656	1,458	198	1,583	1,358	225	73	100	-27
豊明市	907	738	169	859	702	157	48	36	12
みよし市	444	317	127	453	361	92	-9	-44	35
瀬戸市	949	828	121	1,015	911	104	-66	-83	17
西尾市	525	413	112	458	388	70	67	25	42
知立市	562	459	103	536	381	155	26	78	-52
津島市	507	427	80	416	323	93	91	104	-13
平成30年の社会減上位10市町村									
大治町	483	750	-267	461	637	-176	22	113	-91
長久手市	794	1,037	-243	810	1,090	-280	-16	-53	37
あま市	826	1,033	-207	887	966	-79	-61	67	-128
北名古屋市	921	1,111	-190	898	1,103	-205	23	8	15
尾張旭市	959	1,126	-167	991	1,116	-125	-32	10	-42
清須市	854	992	-138	811	1,510	-699	43	-518	561
飛島村	44	122	-78	29	59	-30	15	63	-48
安城市	824	899	-75	845	760	85	-21	139	-160
日進市	1,278	1,337	-59	1,332	1,278	54	-54	59	-113
高浜市	166	224	-58	178	196	-18	-12	28	-40

付表4 愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（平成29年と平成30年の比較）

市町村名	平成30年			平成29年			増減数（平成30年－平成29年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
平成30年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	6,258	3,256	3,002	5,970	3,149	2,821	288	107	181
豊田市	3,651	1,982	1,669	3,418	1,840	1,578	233	142	91
一宮市	3,356	1,677	1,679	3,170	1,613	1,557	186	64	122
岡崎市	3,114	1,656	1,458	2,941	1,583	1,358	173	73	100
日進市	2,615	1,278	1,337	2,610	1,332	1,278	5	-54	59
尾張旭市	2,085	959	1,126	2,107	991	1,116	-22	-32	10
北名古屋市	2,032	921	1,111	2,001	898	1,103	31	23	8
東海市	2,011	1,045	966	2,194	1,146	1,048	-183	-101	-82
小牧市	1,980	1,010	970	2,042	1,027	1,015	-62	-17	-45
豊橋市	1,954	1,104	850	1,854	1,052	802	100	52	48

平成30年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、豊田市の313人が最も多く、次いで豊橋市、春日井市の254人であった。豊田市に対しては平成21年から平成28年まで8年連続で社会増数が1位となり、平成29年に2位となったが、平成30年に再び1位となった。一方、社会減となった市町村では、大治町の267人が最も多く、次いで長久手市の243人、あま市の207人であった。平成30年の社会減上位5市町村に対してはすべて平成20年以降一貫して社会減であった。

平成30年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の6,258人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の3,651人、一宮市の3,356人であった。 [付表3～4、図11～13]

図11 平成30年の社会増上位5市町村の社会増減数の推移

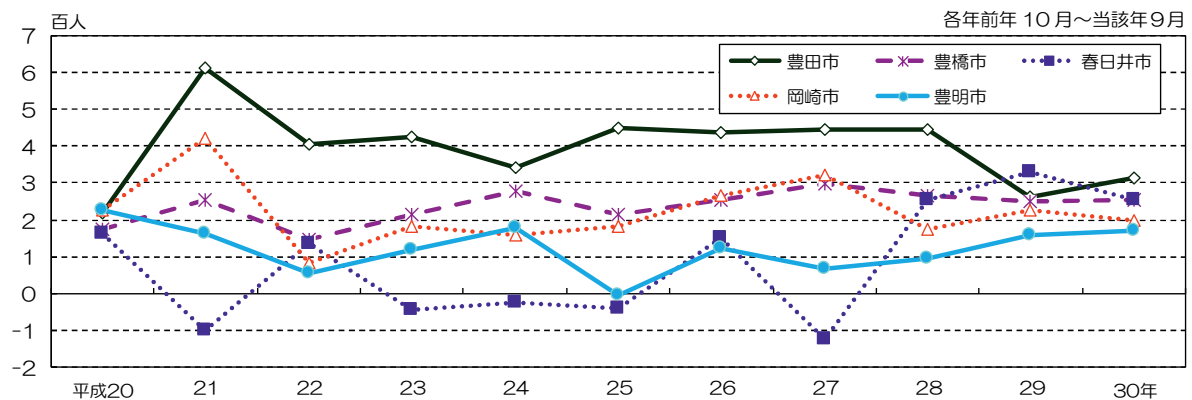


図12 平成30年の社会減上位5市町村の社会増減数の推移

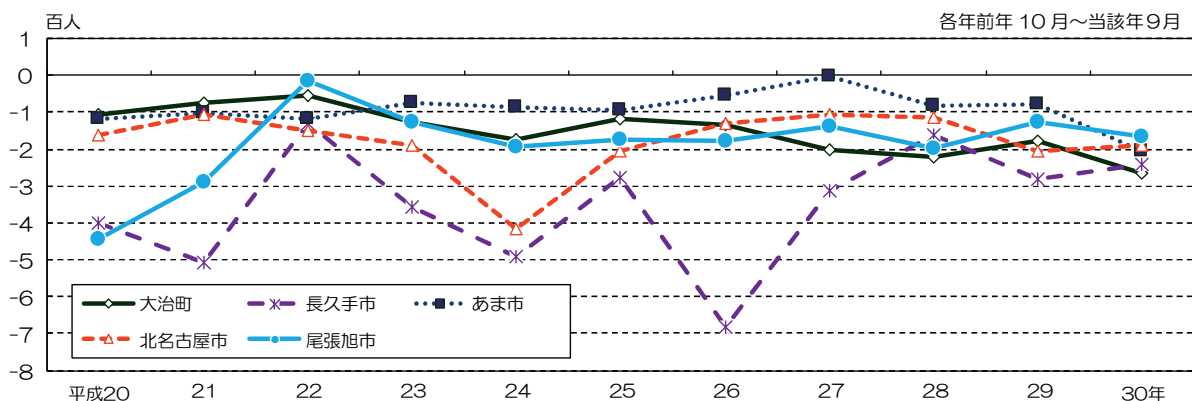
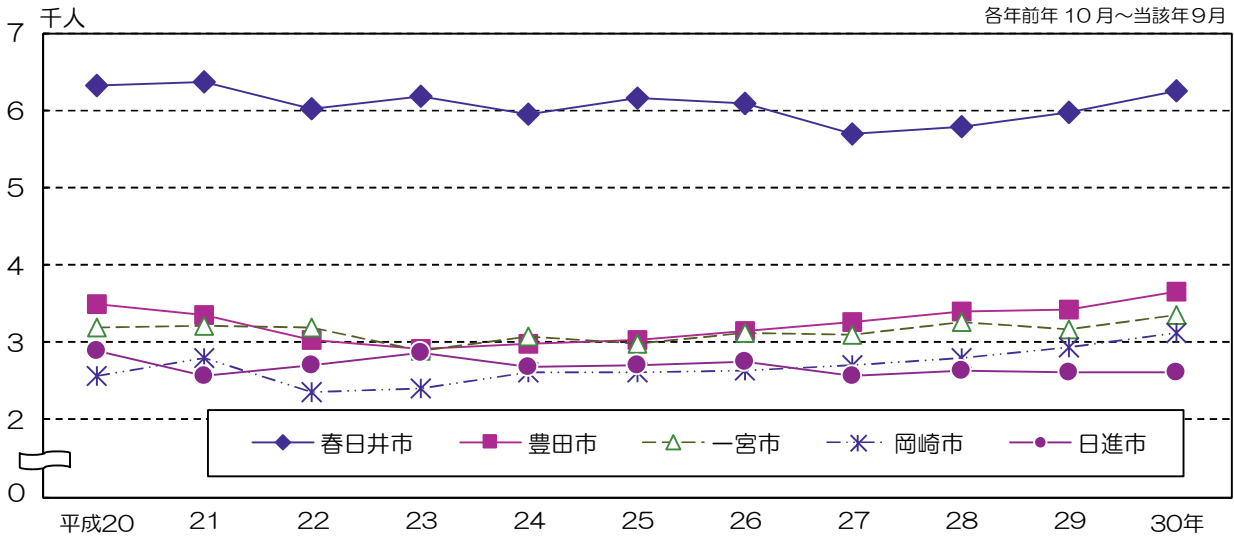


図 13 平成 30 年の人口移動数上位 5 市町村の人口移動数の推移

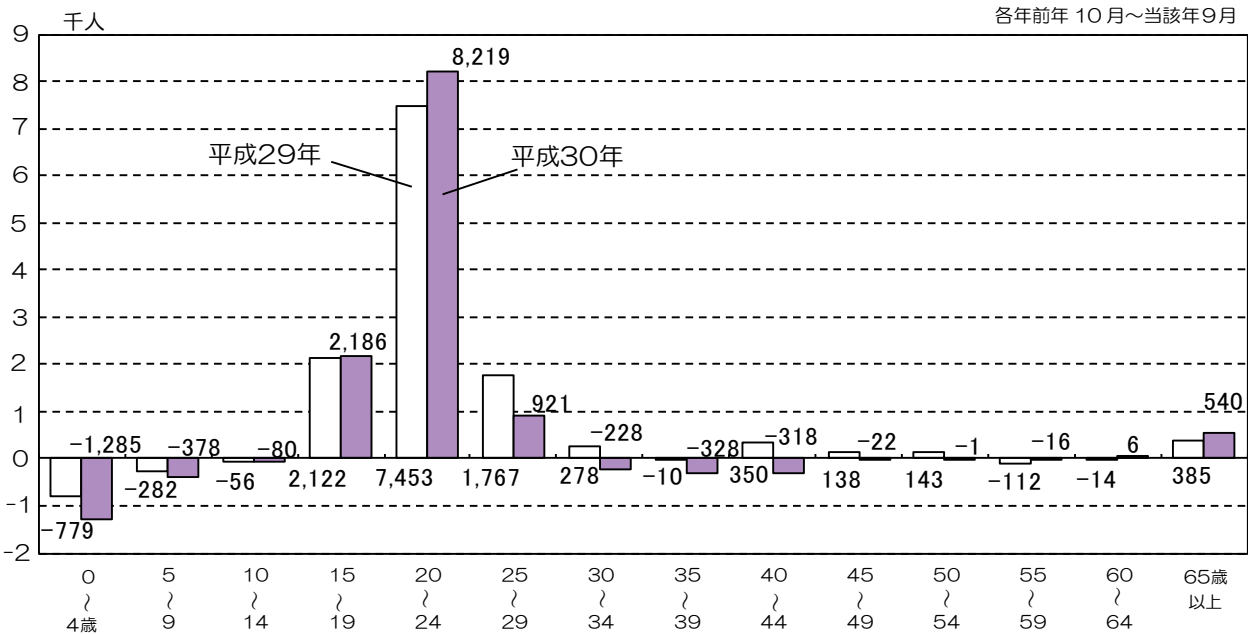


(注) 図 11～13 について、平成 20 年 10 月 1 日以降平成 30 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 30 年 10 月 1 日現在の区域に組み替えた数値をもとに比較等を行っている。

(4) 年齢階級別

平成 30 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「15～19 歳」から「25～29 歳」、「60～64 歳」及び「65 歳以上」の階級であり、なかでも、「20～24 歳」の社会増が最も多い。前年と比較すると、「20～24 歳」で社会増の拡大が最も大きい。また、「30～34 歳」及び「40～44 歳」から「50～54 歳」では前年の社会増から社会減へと転じた。 [図 14、付表 5]

図 14 年齢 5 歳階級別社会増減数 (平成 29 年と平成 30 年の比較)



付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
	転 入 数										
総 数	158,111	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237	158,263	159,488	163,035
0～4歳	10,046	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876	9,829	9,800	9,333
5～9	5,485	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526	4,781	4,310	4,342
10～14	2,874	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370	2,500	2,239	2,197
15～19	6,939	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577	6,874	7,116	7,530
20～24	27,039	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385	27,099	28,868	31,558
25～29	30,285	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242	29,874	30,641	31,773
30～34	24,089	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714	22,661	23,031	22,877
35～39	16,779	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151	14,990	14,499	14,208
40～44	9,452	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056	11,281	10,750	9,837
45～49	6,021	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503	7,821	7,829	7,988
50～54	4,510	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227	5,451	5,368	5,632
55～59	4,550	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807	3,749	3,711	3,982
60～64	3,138	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884	2,801	2,617	2,772
65歳以上	6,891	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919	8,552	8,707	9,004
	転 出 数										
総 数	149,234	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527	148,113	148,105	153,819
0～4歳	10,682	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478	10,606	10,579	10,618
5～9	5,757	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983	4,860	4,592	4,720
10～14	2,958	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487	2,435	2,295	2,277
15～19	5,018	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897	5,001	4,994	5,344
20～24	20,713	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203	20,434	21,415	23,339
25～29	28,889	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038	28,542	28,874	30,852
30～34	23,766	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349	22,325	22,753	23,105
35～39	16,531	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016	14,613	14,509	14,536
40～44	9,277	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092	11,109	10,400	10,155
45～49	5,985	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341	7,670	7,691	8,010
50～54	4,563	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217	5,476	5,225	5,633
55～59	4,605	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859	3,760	3,823	3,998
60～64	3,258	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950	2,815	2,631	2,766
65歳以上	7,217	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617	8,467	8,322	8,464
	社 会 増 減 数										
総 数	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216
0～4歳	-636	-853	-1,205	-794	-1,070	-875	-861	-602	-777	-779	-1,285
5～9	-272	-359	-623	-314	-551	-476	-369	-457	-79	-282	-378
10～14	-84	-51	-254	-125	-174	-262	-165	-117	65	-56	-80
15～19	1,921	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680	1,873	2,122	2,186
20～24	6,326	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182	6,665	7,453	8,219
25～29	1,396	1,208	-294	-288	115	760	801	1,204	1,332	1,767	921
30～34	323	-62	-1,201	-607	-431	-206	-245	365	336	278	-228
35～39	248	426	-867	-174	-473	-334	-157	135	377	-10	-328
40～44	175	241	-560	-131	-188	-156	-148	-36	172	350	-318
45～49	36	262	-90	-196	-267	33	-74	162	151	138	-22
50～54	-53	247	-189	-73	-103	-55	-48	10	-25	143	-1
55～59	-55	-45	-140	-343	-145	-125	-178	-52	-11	-112	-16
60～64	-120	-155	-277	-226	-224	-244	-28	-66	-14	-14	6
65歳以上	-326	-152	-232	-239	-156	-117	336	302	85	385	540

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(5) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、関東に対しては、総数では全ての階級で社会減となったが、男女別にみると、男性の「20～24歳」で唯一社会増となった。最も社会増が多い階級である「20～24歳」においては、男性では国外に対する社会増が最も多く、2位の中部（愛知県を除く）に対する社会増の約3倍であった。女性も国外に対する社会増が最も大きく、2位は中部（愛知県を除く）に対する社会増であるが、その規模はほぼ同じである。社会減が最大であった「0～14歳」は、中国・四国、国外以外の広い地域に対して社会減となった。中でも、関東及び愛知県内各市町村に対する社会減が多い。 [付表6、図15～17]

付表6 年齢階級別（8区分）地域別男女別社会増減

地域別	平成29年10月～平成30年9月								
	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
	総 数								
総数	11,067	-1,820	2,186	8,911	1,834	-119	-357	-60	492
北海道・東北	426	-15	38	251	134	6	1	-	11
関東	-4,729	-967	-480	-177	-970	-1,082	-678	-272	-103
中部（愛知県を除く）	3,786	-176	537	2,226	579	252	142	55	171
愛知県内各市町村	840	-559	47	657	-31	-195	238	280	403
近畿	286	-277	-73	991	146	-98	-259	-155	11
中国・四国	646	60	70	410	89	9	22	-32	18
九州	435	-143	229	573	47	-68	-64	-111	-28
国外	9,375	257	1,818	3,980	1,840	1,057	241	174	8
	うち男性								
総数	5,848	-1,002	1,019	5,018	969	-56	-258	-58	216
北海道・東北	249	-13	17	165	68	8	-17	11	10
関東	-2,096	-509	-250	147	-506	-523	-264	-155	-36
中部（愛知県を除く）	1,226	-71	267	840	118	-37	37	8	64
愛知県内各市町村	149	-286	-39	35	34	-47	73	151	228
近畿	257	-138	-58	698	75	-60	-166	-86	-8
中国・四国	335	11	37	276	45	8	-6	-21	-15
九州	158	-87	110	358	4	-75	-41	-75	-36
国外	5,569	91	935	2,499	1,131	670	126	109	8
	うち女性								
総数	5,219	-818	1,167	3,893	865	-63	-99	-2	276
北海道・東北	177	-2	21	86	66	-2	18	-11	1
関東	-2,633	-458	-230	-324	-464	-559	-414	-117	-67
中部（愛知県を除く）	2,560	-105	270	1,386	461	289	105	47	107
愛知県内各市町村	691	-273	86	622	-65	-148	165	129	175
近畿	29	-139	-15	293	71	-38	-93	-69	19
中国・四国	311	49	33	134	44	1	28	-11	33
九州	277	-56	119	215	43	7	-23	-36	8
国外	3,806	166	883	1,481	709	387	115	65	-

(注) 総数には前住地不詳を含む。

図 15 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

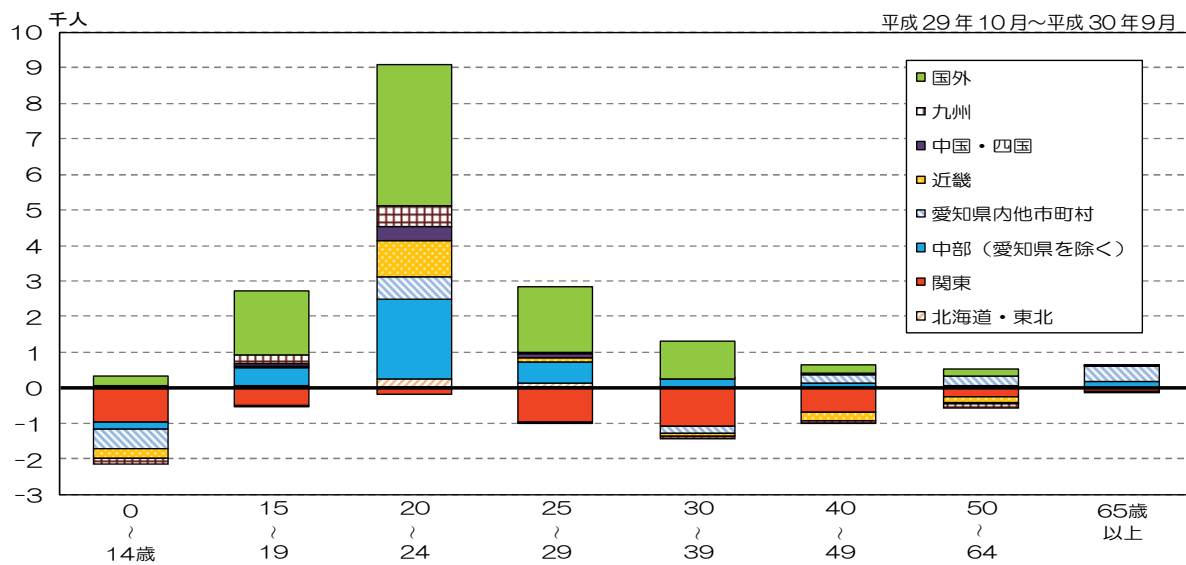


図 16 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

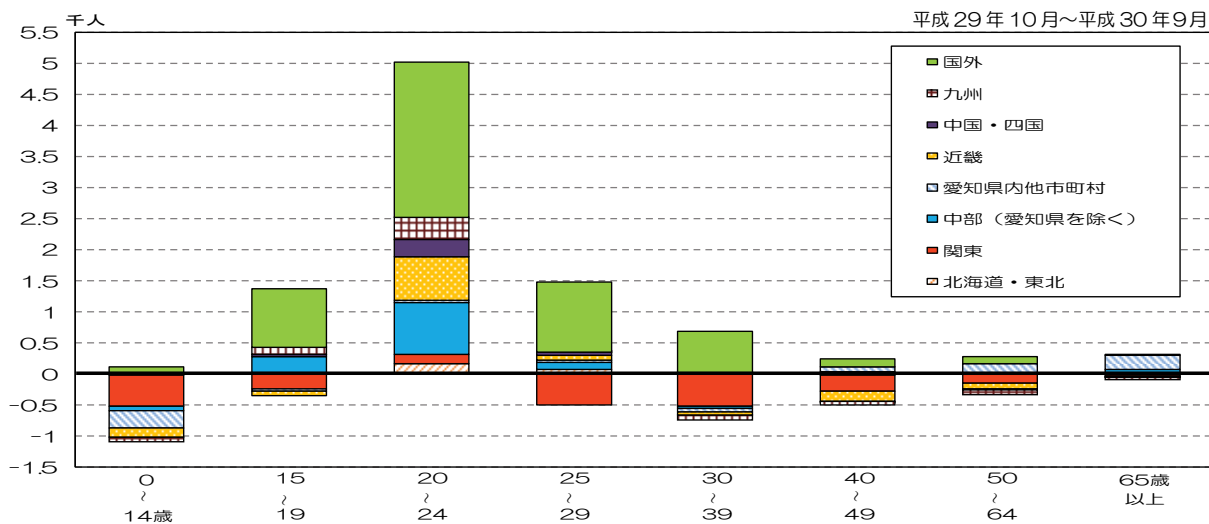
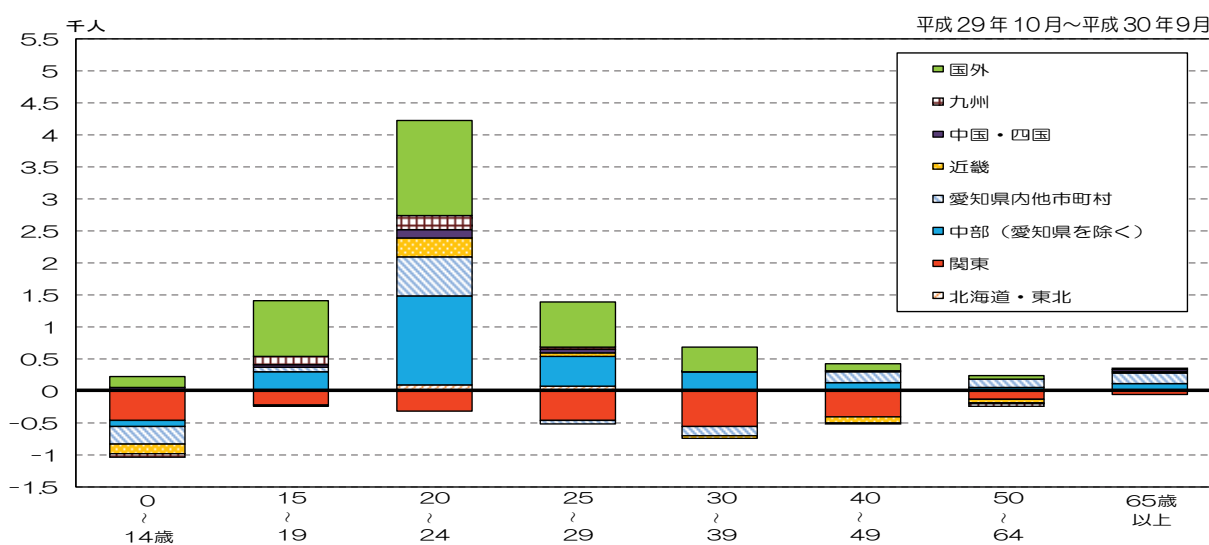


図 17 年齢階級別地域別社会増減数（女性）



5 区別動向

(1) 人口

平成 30 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、人口が最も多いのは緑区の 246,273 人、次いで中川区の 220,660 人、守山区の 175,471 人であった。緑区は平成 16 年以来 15 年連続で最多となった。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 66,162 人、次いで東区の 80,568 人、中区の 88,856 人であった。人口が最大の緑区は最少の熱田区の約 3.7 倍の人口規模である。また、平成 30 年は、千種区と名東区の順位が入れ替わった。

平成 30 年の区別の人口増減数をみると、11 区で人口が増加した。中区の増加数が最も多く 2,295 人、次いで緑区の 1,793 人、東区の 1,540 人であった。千種区、東区、中区、昭和区、守山区、緑区、天白区の 7 区は、直近 5 年間で、毎年人口が増加した。一方、人口が減少した区は 5 区で、港区の 649 人が最も多く、次いで名東区の 542 人、南区の 267 人であった。

[付表 7、図 18~19]

(2) 世帯数

平成 30 年 10 月 1 日現在の区別世帯数をみると、世帯数が最も多いのは緑区の 99,910 世帯、次いで中川区の 99,199 世帯、千種区の 87,371 世帯であった。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 32,811 世帯であった。また 1 世帯当たり人員をみると、緑区が 2.46 人と最も多く、次いで守山区の 2.41 人であった。一方、1 世帯当たり人員が最も少ないのは、中区の 1.50 人、次いで東区の 1.85 人であった。 [図 19、付表 8~9]

付表 7 区別人口の推移

区 別	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	増減数				
							25~26年	26~27年	27~28年	28~29年	29~30年
全 市	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	5,210	19,048	9,156	9,331	6,236
千種区	163,063	163,644	164,696	165,443	166,027	166,070	581	1,052	747	584	43
東 区	74,825	75,660	78,043	78,428	79,028	80,568	835	2,383	385	600	1,540
北 区	163,843	163,044	163,579	163,697	163,638	163,712	-799	535	118	-59	74
西 区	145,752	146,259	149,098	149,645	149,834	149,830	507	2,839	547	189	-4
中 村 区	135,786	135,719	133,206	134,117	134,680	135,075	-67	-2,513	911	563	395
中 区	81,233	81,820	83,203	84,614	86,561	88,856	587	1,383	1,411	1,947	2,295
昭 和 区	104,985	105,683	107,170	108,427	109,186	109,596	698	1,487	1,257	759	410
瑞 穂 区	105,010	104,953	105,357	106,204	107,048	107,197	-57	404	847	844	149
熱 田 区	64,824	65,067	65,895	66,071	66,390	66,162	243	828	176	319	-228
中 川 区	220,565	220,061	220,281	220,261	220,551	220,660	-504	220	-20	290	109
港 区	145,624	144,756	146,745	146,060	144,847	144,198	-868	1,989	-685	-1,213	-649
南 区	138,173	137,328	136,935	136,629	136,718	136,451	-845	-393	-306	89	-267
守 山 区	170,985	171,403	172,845	173,700	174,897	175,471	418	1,442	855	1,197	574
緑 区	235,631	238,142	241,822	243,345	244,480	246,273	2,511	3,680	1,523	1,135	1,793
名 東 区	161,879	163,380	164,080	165,005	166,131	165,589	1,501	700	925	1,126	-542
天 白 区	159,202	159,671	162,683	163,148	164,109	164,653	469	3,012	465	961	544

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

図 18 区別人口順位の推移

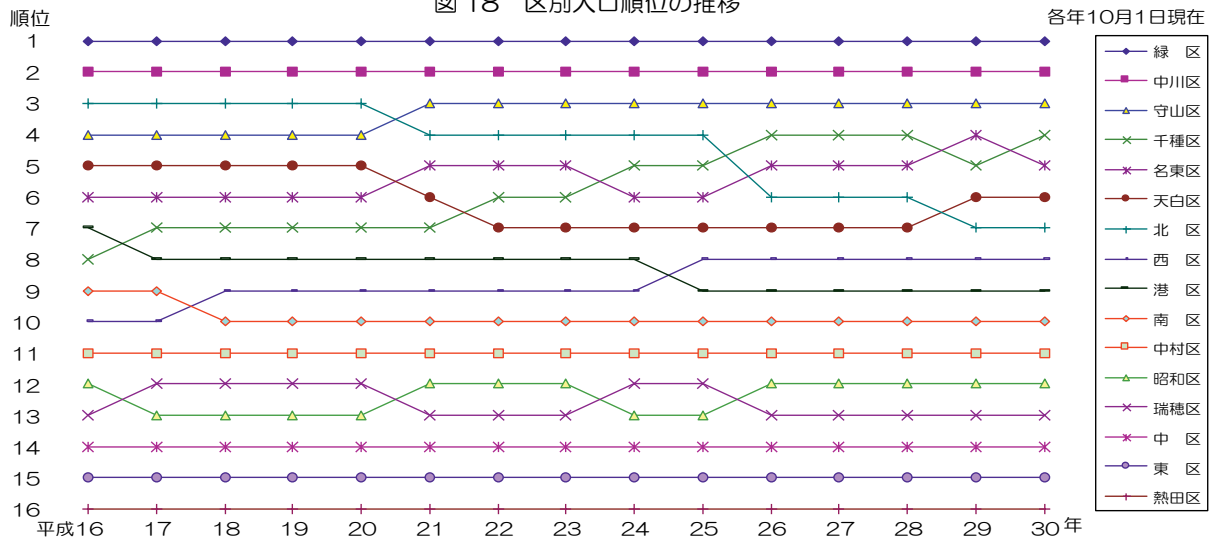
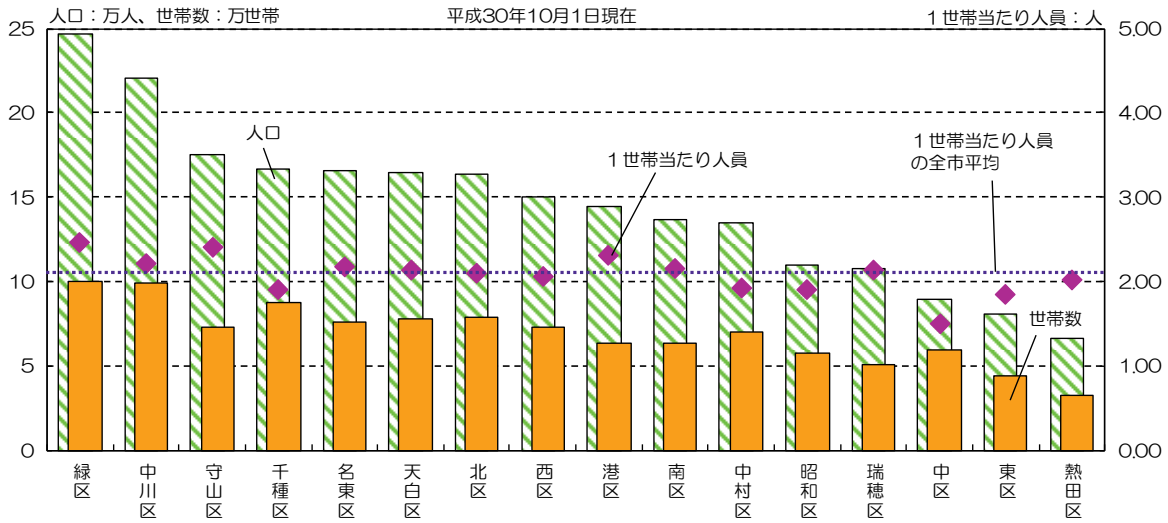


図 19 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較(区別人口の上位順)



付表 8 区別世帯数の推移

区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	25~26年	26~27年	27~28年	28~29年	29~30年
	全 市	1,034,154	1,045,642	1,058,497	1,072,913	1,088,175	1,102,535	11,488	12,855	14,416	15,262
千種区	81,900	82,688	85,028	85,844	86,675	87,371	788	2,340	816	831	696
東 区	39,267	39,749	41,311	41,720	42,354	43,459	482	1,562	409	634	1,105
北 区	74,335	74,680	75,428	76,422	77,216	78,284	345	748	994	794	1,068
西 区	67,572	68,454	70,078	70,933	71,836	72,629	882	1,624	855	903	793
中村区	69,792	70,390	66,039	67,495	68,774	69,944	598	-4,351	1,456	1,279	1,170
中 区	51,477	52,124	53,533	55,005	56,896	59,140	647	1,409	1,472	1,891	2,244
昭和区	53,668	54,330	55,108	56,013	56,755	57,244	662	778	905	742	489
瑞穂区	47,959	48,170	48,629	49,336	49,926	50,359	211	459	707	590	433
熱田区	30,382	30,765	31,884	32,228	32,642	32,811	383	1,119	344	414	169
中川区	93,610	94,574	95,495	96,685	98,036	99,199	964	921	1,190	1,351	1,163
港区	58,604	59,119	61,713	62,127	62,230	62,823	515	2,594	414	103	593
南区	61,187	61,432	61,064	61,648	62,517	63,102	245	-368	584	869	585
守山区	68,658	69,415	69,687	70,749	71,996	72,790	757	272	1,062	1,247	794
緑 区	91,162	93,211	95,210	96,779	98,242	99,910	2,049	1,999	1,569	1,463	1,668
名東区	72,713	73,841	73,922	74,757	75,725	76,148	1,128	81	835	968	423
天白区	71,868	72,700	74,368	75,172	76,355	77,322	832	1,668	804	1,183	967

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

付表 9 区別1世帯当たり人員の推移

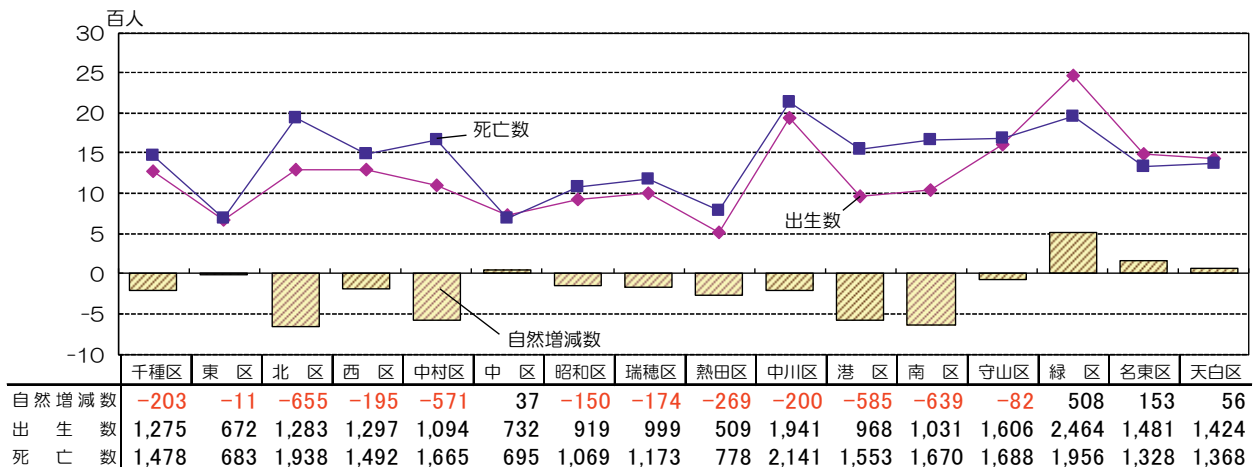
区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	25~26年	26~27年	27~28年	28~29年	29~30年
	全 市	2.20	2.18	2.17	2.15	2.13	2.10	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02
千種区	1.99	1.98	1.94	1.93	1.92	1.90	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.02
東 区	1.91	1.90	1.89	1.88	1.87	1.85	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02
北 区	2.20	2.18	2.17	2.14	2.12	2.09	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03
西 区	2.16	2.14	2.13	2.11	2.09	2.06	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03
中村区	1.95	1.93	2.02	1.99	1.96	1.93	-0.02	0.09	-0.03	-0.03	-0.03
中 区	1.58	1.57	1.55	1.54	1.52	1.50	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02
昭和区	1.96	1.95	1.94	1.94	1.92	1.91	-0.01	-0.01	0.00	-0.02	-0.01
瑞穂区	2.19	2.18	2.17	2.15	2.14	2.13	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01
熱田区	2.13	2.11	2.07	2.05	2.03	2.02	-0.02	-0.04	-0.02	-0.02	-0.01
中川区	2.36	2.33	2.31	2.28	2.25	2.22	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03
港区	2.48	2.45	2.38	2.35	2.33	2.30	-0.03	-0.07	-0.03	-0.02	-0.03
南区	2.26	2.24	2.24	2.22	2.19	2.16	-0.02	0.00	-0.02	-0.03	-0.03
守山区	2.49	2.47	2.48	2.46	2.43	2.41	-0.02	0.01	-0.02	-0.03	-0.02
緑 区	2.58	2.55	2.54	2.51	2.49	2.46	-0.03	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03
名東区	2.23	2.21	2.22	2.21	2.19	2.17	-0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.02
天白区	2.22	2.20	2.19	2.17	2.15	2.13	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02

(3) 自然動態

平成30年の区別の自然増減数は、4区で自然増となり、緑区の508人が最も多く、次いで名東区の153人、天白区の56人であった。一方、12区で自然減となり、北区の655人が最も多く、次いで南区の639人、港区の585人であった。平成20年以降の推移をみると、北区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減であった。

[図20、付表10]

図20 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成29年10月～平成30年9月）



付表10 区別自然増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月											
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
全市	2,314	2,103	1,441	615	157	-201	-809	-1,016	-994	-2,052	-2,980	
千種区	78	-5	-104	-4	7	23	-18	-5	-67	-139	-203	
東区	-31	34	38	-29	9	25	-3	-61	1	-79	-11	
北区	-95	-157	-106	-286	-281	-254	-404	-455	-472	-547	-655	
西区	131	86	2	-73	-27	-41	-99	-65	-79	-144	-195	
中村区	-581	-501	-518	-504	-543	-554	-487	-476	-499	-415	-571	
中区	35	-3	-2	24	20	4	44	93	72	54	37	
昭和区	-81	-16	-184	-119	-150	-146	-70	-145	-44	-84	-150	
瑞穂区	-79	-70	-174	-123	-143	-209	-151	-215	-172	-155	-174	
熱田区	-123	-180	-143	-209	-179	-175	-172	-199	-132	-198	-269	
中川区	450	438	340	257	169	124	-19	37	-123	-243	-200	
港区	213	87	-40	-53	-206	-234	-316	-480	-424	-541	-585	
南区	-297	-273	-386	-498	-468	-520	-618	-604	-558	-561	-639	
守山区	643	579	626	509	352	439	121	180	117	45	-82	
緑区	981	1,041	1,041	802	812	721	721	738	785	540	508	
名東区	588	500	556	452	402	310	346	387	373	198	153	
天白区	482	543	495	469	383	286	316	254	228	217	56	

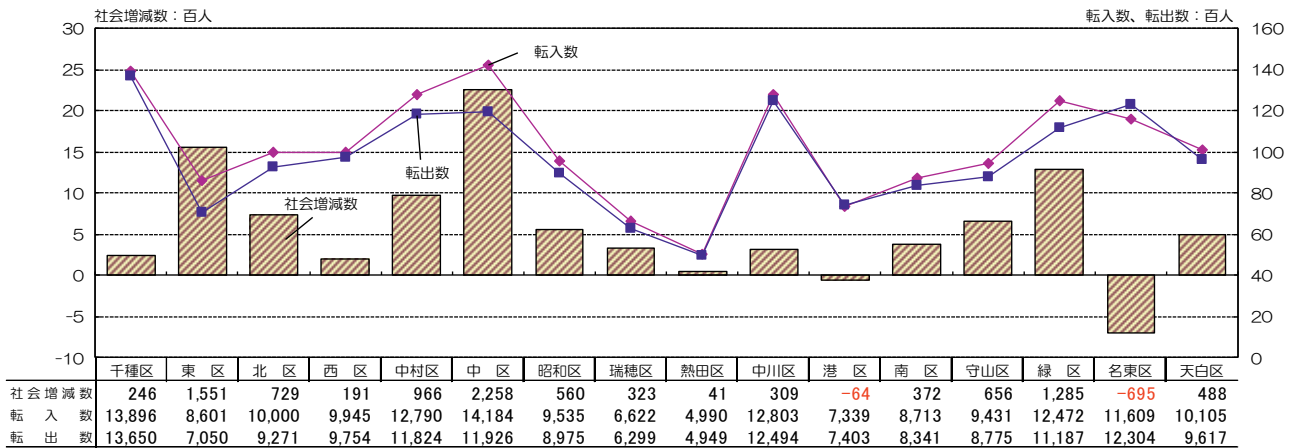
(4) 社会動態

平成30年の区別の社会増減数は、港区、名東区を除く14区で社会増となった。中区の2,258人が最も多く、次いで東区の1,551人、緑区の1,285人であった。一方、名東区は695人、港区は64人の社会減となった。平成20年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増であった。

市外移動と市内区間移動の内訳をみると、名東区を除く15区で市外移動が社会増となった。中区の2,756人が最も多く、中村区の1,904人が続いた。また、7区で市内区間移動が社会増となり、守山区が638人と最も多く、次いで東区が630人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは9区で、中村区が689人と最も多く、次いで千種区が309人であった。

[図21～22、付表11]

図 21 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）



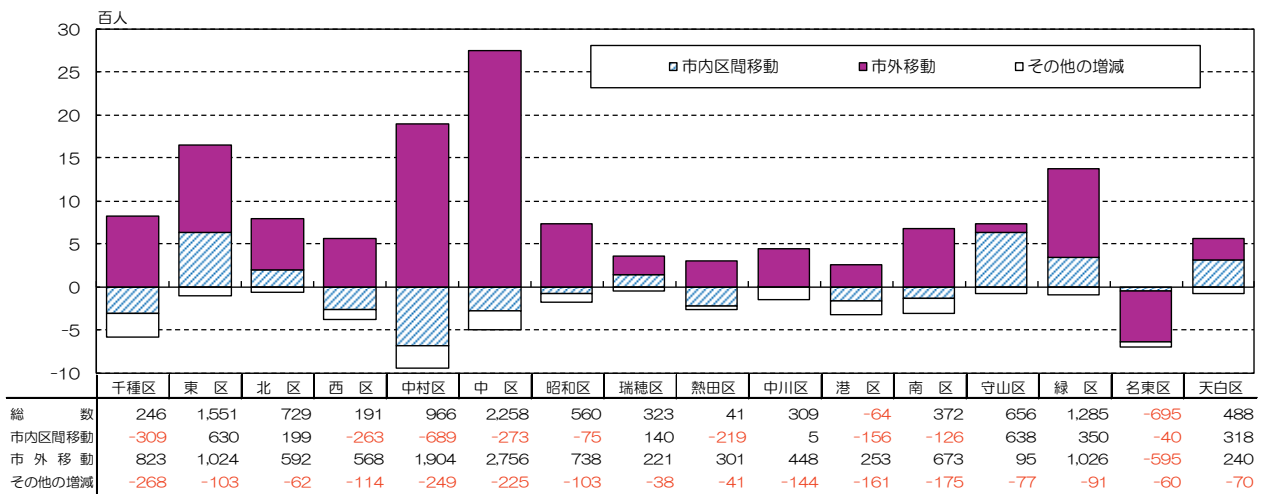
(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

付表 11 区別社会増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
全市	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383	9,216
千種区	910	596	339	1,041	584	1,397	599	826	814	723	246
東区	1,658	686	369	871	375	302	838	527	384	679	1,551
北区	-217	435	-260	-602	-598	79	-395	169	590	488	729
西区	249	589	-107	58	105	735	606	1,178	626	333	191
中村区	193	1,281	415	300	488	435	420	682	1,410	978	966
中区	1,601	1,099	766	775	482	1,575	543	856	1,339	1,893	2,258
昭和区	391	423	-344	19	-447	292	768	743	1,301	843	560
瑞穂区	41	3	-100	150	273	1	94	521	1,019	999	323
熟田区	142	475	-155	261	298	109	415	436	308	517	41
中川区	1,211	510	-382	-305	-703	-498	-485	-130	103	533	309
港区	-18	-603	-664	-937	-1,381	-780	-552	-314	-261	-672	-64
南区	-66	-86	-158	-317	-757	-577	-227	-445	252	650	372
守山区	1,125	1,095	830	396	134	604	297	359	738	1,152	656
緑区	1,774	2,002	337	1,179	1,726	799	1,790	1,682	738	595	1,285
名東区	316	201	-814	-211	-58	-28	1,155	828	552	928	-695
天白区	-433	-673	-672	-670	-344	285	153	792	237	744	488

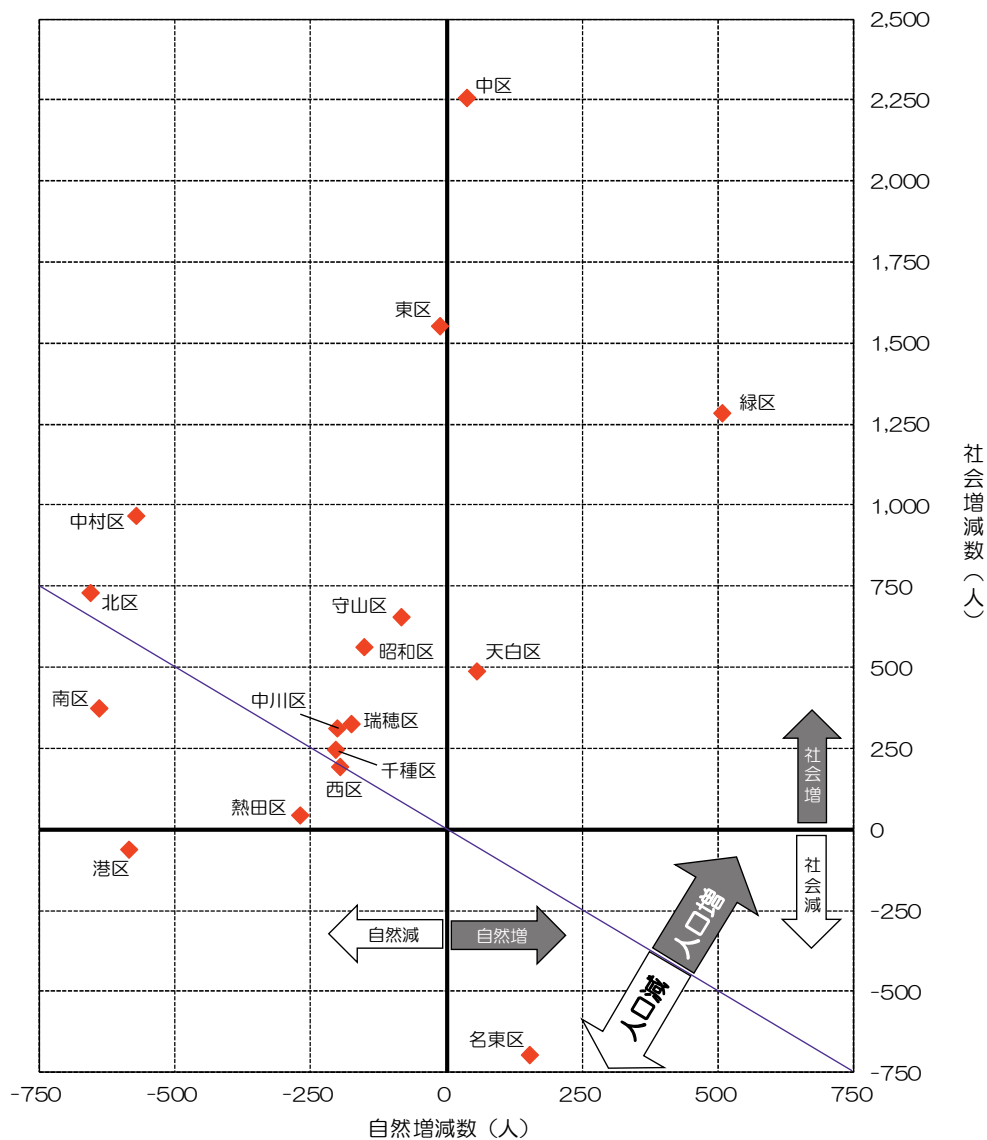
(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 22 区別、移動地域別社会増減数（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	19,695	22,675	-2,980	163,035	153,819	9,216	6,236
千種区	1,275	1,478	-203	13,896	13,650	246	43
東区	672	683	-11	8,601	7,050	1,551	1,540
北区	1,283	1,938	-655	10,000	9,271	729	74
西区	1,297	1,492	-195	9,945	9,754	191	-4
中村区	1,094	1,665	-571	12,790	11,824	966	395
中区	732	695	37	14,184	11,926	2,258	2,295
昭和区	919	1,069	-150	9,535	8,975	560	410
瑞穂区	999	1,173	-174	6,622	6,299	323	149
熱田区	509	778	-269	4,990	4,949	41	-228
中川区	1,941	2,141	-200	12,803	12,494	309	109
港区	968	1,553	-585	7,339	7,403	-64	-649
南区	1,031	1,670	-639	8,713	8,341	372	-267
守山区	1,606	1,688	-82	9,431	8,775	656	574
緑区	2,464	1,956	508	12,472	11,187	1,285	1,793
名東区	1,481	1,328	153	11,609	12,304	-695	-542
天白区	1,424	1,368	56	10,105	9,617	488	544

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

平成30年10月1日現在の年齢3区分別人口比率を10年前（平成20年）と比較すると、年少人口（14歳以下の人口）比率は12.3%で0.9ポイント低下、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）比率は62.8%で3.7ポイント低下したのに対し、老年人口（65歳以上の人口）比率は24.9%で4.6ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率は、最も高いのは緑区の15.5%、次いで守山区及び名東区の14.7%であり、最も低いのは中区の7.2%、次いで中村区9.6%であった。10年前と比べると、瑞穂区、千種区、昭和区、東区で上昇したが、12区で低下した。なかでも港区は2.5ポイントと最も低下した。

生産年齢人口比率は、最も高いのは中区の71.9%、次いで昭和区の64.7%であり、最も低いのは南区の59.6%、次いで北区60.4%であった。10年前と比べると、中区では上昇したが、他の15区で低下した。なかでも港区は5ポイント以上と大きく低下した。

老年人口比率は、最も高いのは南区の29.6%、次いで北区の28.6%、港区の27.4%であり、最も低いのは中区の20.8%、次いで名東区の21.8%であった。老年人口比率は、全ての区で20%を超えており、また全ての区で10年前より上昇した。とりわけ、港区で7.8ポイントの大幅な上昇となるなど、7区で5ポイント以上と大きく上昇した。 [図23、25～27]

(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は19.6で、20前後での推移が続いている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は39.7で、平成11年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成30年には202.0に達し、20年前（平成10年）の100.0と比べると2倍以上となった。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成10年には40.7であったが、平成30年には18.6ポイント上昇して59.3となった。 [図24]

図23 区別年齢3区分別人口比率

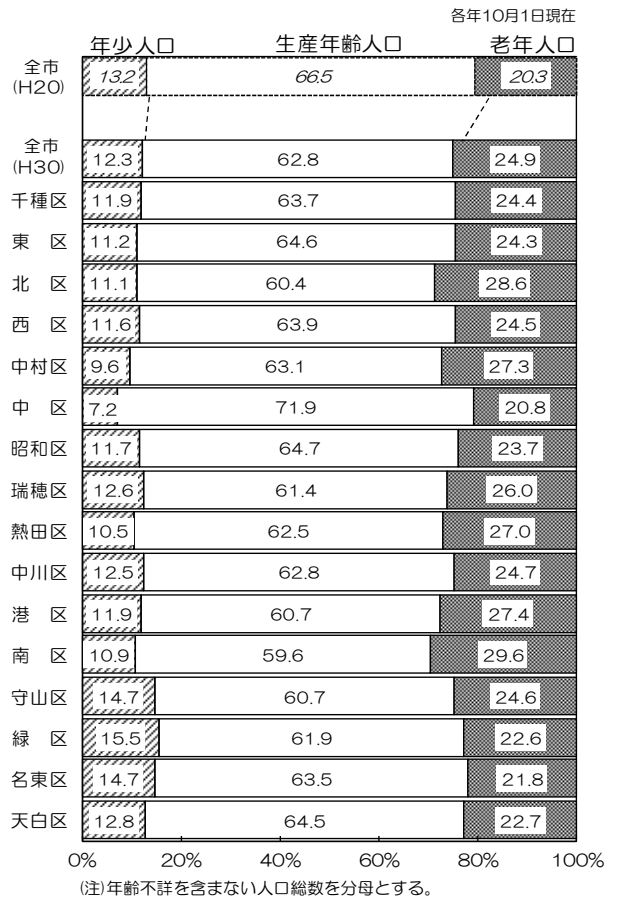


図24 本市の年齢構成指数の推移

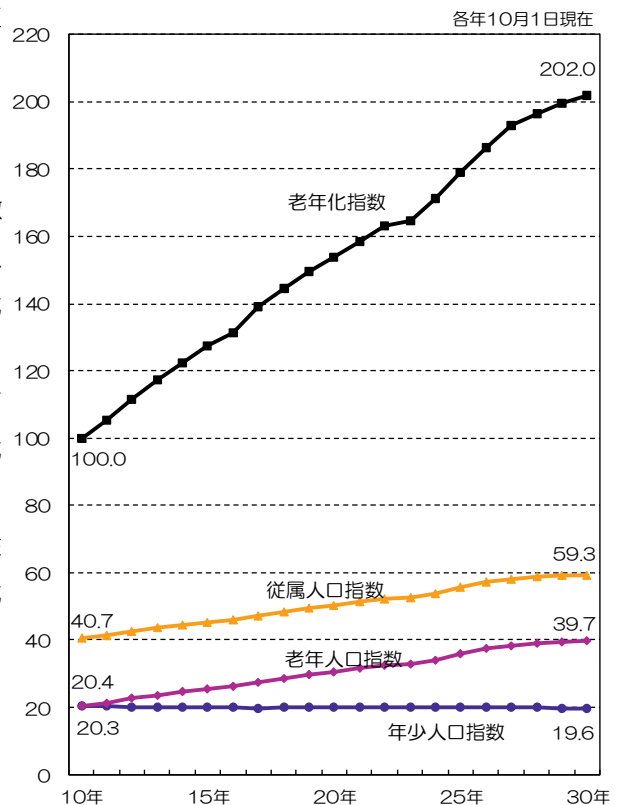


図 25 区別年少人口比率（平成 20 年、平成 30 年）、平成 30 年における上位順

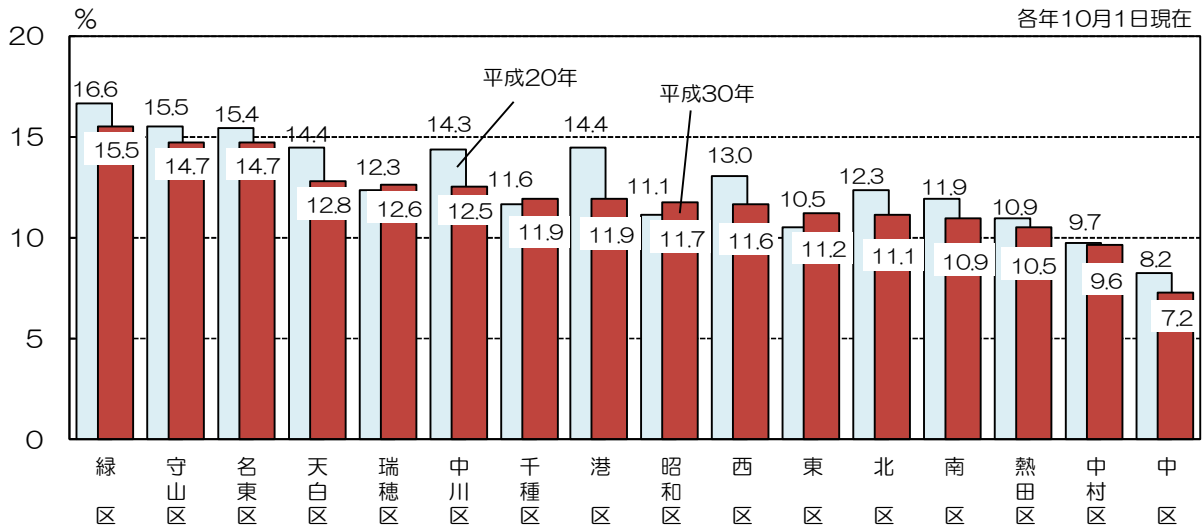


図 26 区別生産年齢人口比率（平成 20 年、平成 30 年）、平成 30 年における上位順

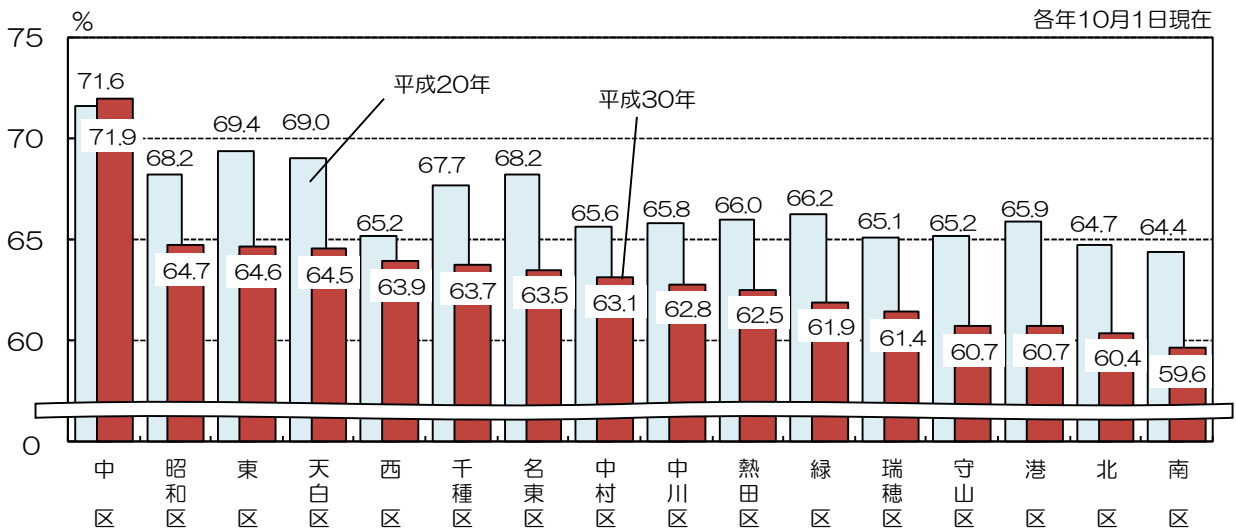
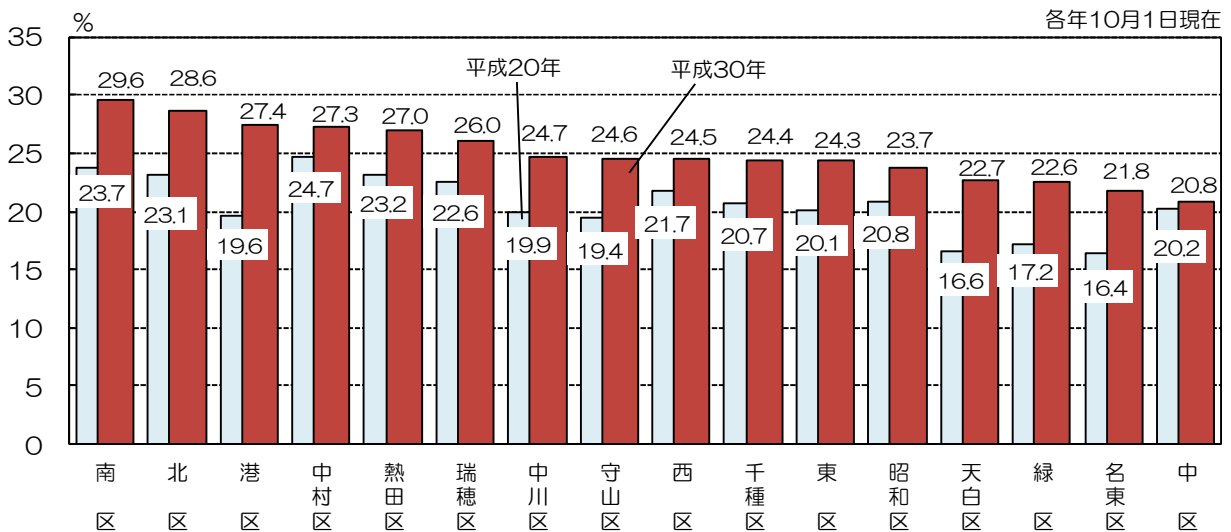


図 27 区別老年人口比率（平成 20 年、平成 30 年）、平成 30 年における上位順



(参考) 国籍・地域別外国人公簿人口

平成 30 年 10 月 1 日現在の本市の公簿上の外国人人口は、前年より 4,589 人増の 81,770 人となり、6 年連続で増加した。平成 20 年以降の外国人人口の推移をみると、平成 20 年に対前年増加率 4.2%、66,073 人であった外国人人口は平成 22 年から 3 年連続で減少したが、平成 25 年以降増加に転じ、平成 30 年は 81,770 人となった。

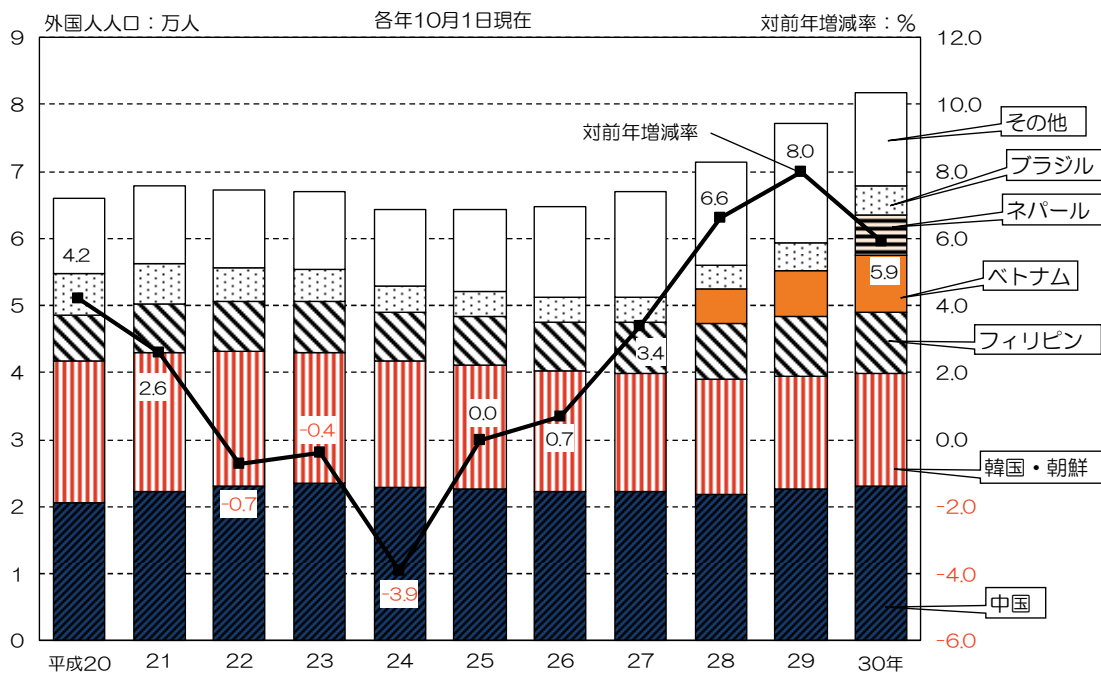
国籍・地域別にみると、平成 30 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 23,159 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 16,677 人、フィリピン籍の 9,197 人、ベトナム籍の 8,498 人の順である。平成 30 年、前年と比べ最も増加したのはベトナム籍で、1,710 人増加した。 [付表 12、図 28]

付表 12 国籍・地域別外国人公簿人口の推移等

年 別	外国人人口								各年 10月1日現在	
	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	ブラジル	その他	対前年 増減数	対前年 増減率(%)	
平成 20 年	66,073	20,637	21,015	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2
21 年	67,780	22,292	20,606	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6
22 年	67,303	23,022	20,078	7,450	5,137	11,616	-477	-0.7
23 年	67,024	23,551	19,474	7,610	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	22,971	18,827	7,128	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	22,611	18,493	7,266	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	22,192	18,023	7,424	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	7,775	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	8,291	5,008	...	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	16,935	8,893	6,788	...	4,075	17,913	5,735	8.0
30 年	81,770	23,159	16,677	9,197	8,498	5,967	4,329	13,943	4,589	5.9

(注1) 平成23年以前は外国人登録者、平成24年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。
 (注2) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。
 (注3) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。
 (注4) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

図 28 国籍別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。
 (注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。
 (注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。
 (注 4) ネパールについては、平成 29 年以前は「その他」に含めて記載している。

＜トピックス：愛知県内各市町村との移動について＞

本市の愛知県内各市町村に対する社会増減は平成25年に社会増となって以降社会増が拡大していたが、平成29年及び平成30年は2年続けて社会増が縮小した。その結果、平成26年以降1,000人を超えていた社会増は、平成30年は840人と5年ぶりに1,000人を下回った。その背景について、日本人と外国人の移動に分けて詳しく見ていきたい。

1. 年次推移

平成26年以降の愛知県内各市町村との移動を日本人、外国人別にみると、日本人は5年間一貫して社会増であるのに対し、外国人は5年間一貫して社会減であり、日本人と外国人では愛知県内各市町村との移動の傾向が異なっている。前述したとおり、日本人と外国人を合わせた全体では、平成29年及び平成30年は社会増が縮小したが、その間、日本人は社会増が拡大した。特に平成30年は転入数が大きく増加したことにより大きな拡大となっている。しかし、外国人の社会減が日本人の社会増を上回る規模で拡大したため、全体では社会増の縮小という現象になった。 [図29～30、付表13]

図29 愛知県内各市町村に対する社会増減数の推移（全体）

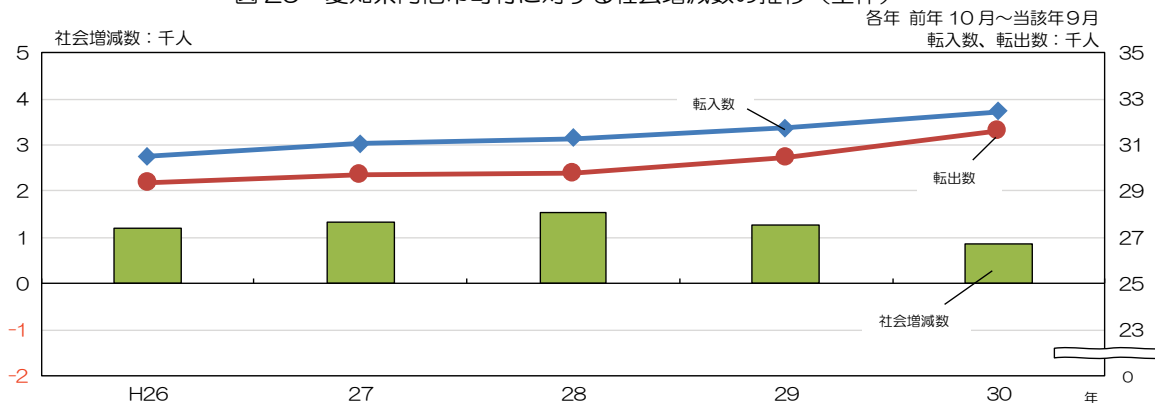
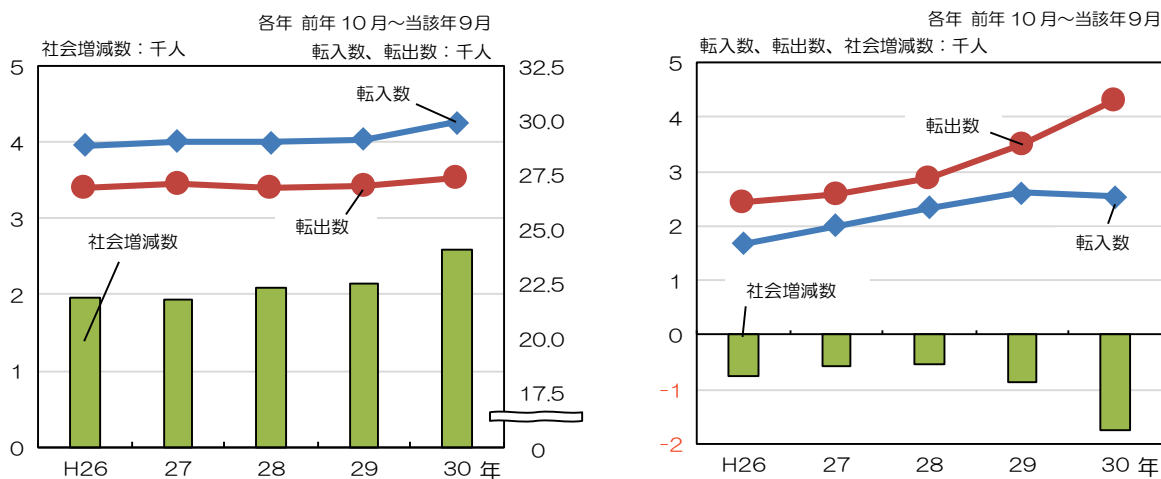


図30 愛知県内各市町村に対する社会増減数の推移（日本人及び外国人）



付表13 愛知県内各市町村に対する社会増減数の推移

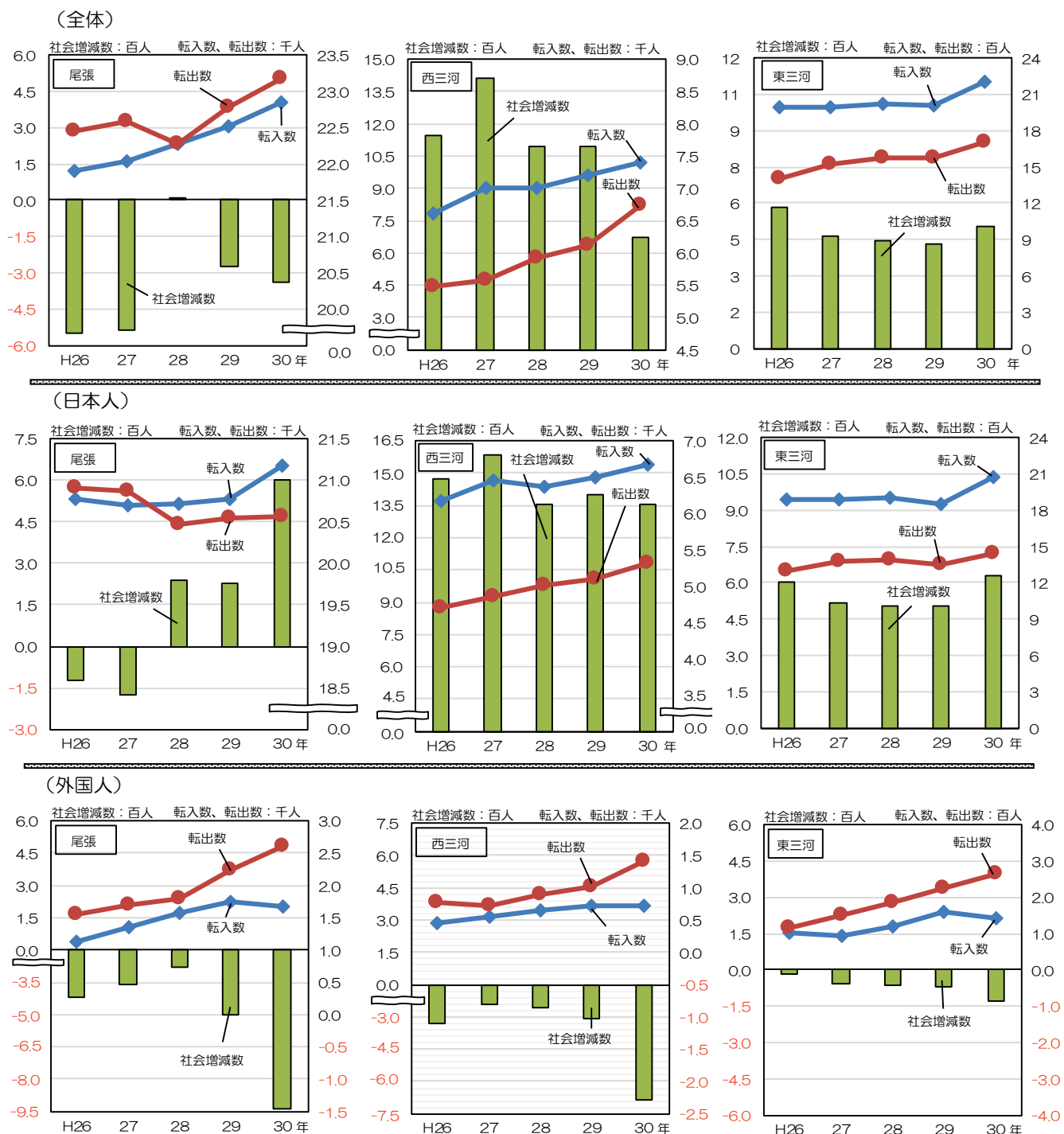
	日本人				外国人				全体（日本人+外国人）			
	転入数	転出数	社会増減数	対前年増減数	転入数	転出数	社会増減数	対前年増減数	転入数	転出数	社会増減数	対前年増減数
H26	28,838	26,890	1,948	-	1,678	2,444	-766	-	30,516	29,334	1,182	-
27	29,045	27,117	1,928	-20	1,993	2,580	-587	179	31,038	29,697	1,341	159
28	28,969	26,867	2,102	174	2,336	2,889	-553	34	31,305	29,756	1,549	208
29	29,122	26,991	2,131	29	2,609	3,487	-878	-325	31,731	30,478	1,253	-296
30	29,910	27,323	2,587	456	2,540	4,287	-1,747	-869	32,450	31,610	840	-413

2. エリア別

次に愛知県内各市町村を尾張、西三河及び東三河の3つのエリアに分け、各エリアとの移動をみる。尾張に対しては、日本人は平成26年及び平成27年は社会減、平成28年以降は社会増であった。平成28年は本市からの転出数が大きく減少したことにより社会減から社会増に転じ、平成30年は本市への転入数が大きく増加し、社会増が大きく拡大した。一方、外国人は5年間一貫して社会減であり、平成29年及び平成30年にその社会減が大きく拡大した。その結果、全体では、平成28年は社会増に転じたが平成29年及び平成30年は再び社会減となった。西三河及び東三河に対しては、日本人は5年間一貫して社会増、外国人は一貫して社会減であった。

[図31、付表14]

図31 エリア別、社会増減数の推移



※各年 前年10月～当該年9月

付表 14 エリア別 社会増減数の推移

各年 前年 10月～当該年9月

		日本人				外国人				全体(日本人+外国人)			
		転入数	転出数	社会増減数	対前年増減数	転入数	転出数	社会増減数	対前年増減数	転入数	転出数	社会増減数	対前年増減数
尾張	H26	20,774	20,900	-126	-	1,133	1,554	-421	-	21,907	22,454	-547	-
	27	20,700	20,874	-174	-48	1,345	1,707	-362	59	22,045	22,581	-536	11
	28	20,709	20,468	241	415	1,569	1,799	-230	132	22,278	22,267	11	547
	29	20,769	20,542	227	-14	1,738	2,240	-502	-272	22,507	22,782	-275	-286
	30	21,170	20,569	601	374	1,668	2,605	-937	-435	22,838	23,174	-336	-61
西三河	H26	6,172	4,698	1,474	-	444	775	-331	-	6,616	5,473	1,143	-
	27	6,451	4,867	1,584	110	553	723	-170	161	7,004	5,590	1,414	271
	28	6,359	5,005	1,354	-230	646	906	-260	-90	7,005	5,911	1,094	-320
	29	6,502	5,099	1,403	49	713	1,020	-307	-47	7,215	6,119	1,096	2
	30	6,669	5,313	1,356	-47	732	1,416	-684	-377	7,401	6,729	672	-424
東三河	H26	1,892	1,292	600	-	101	115	-14	-	1,993	1,407	586	-
	27	1,894	1,376	518	-82	95	150	-55	-41	1,989	1,526	463	-123
	28	1,901	1,394	507	-11	121	184	-63	-8	2,022	1,578	444	-19
	29	1,851	1,350	501	-6	158	227	-69	-6	2,009	1,577	432	-12
	30	2,071	1,441	630	129	140	266	-126	-57	2,211	1,707	504	72

[尾張]

西三河、東三河以外の県内市町村（名古屋市を除く）

[西三河]

岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町

[東三河]

豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

3. 年齢階級別

年齢階級別では、日本人は、14歳以下が社会減、その他の年齢階級は、平成29年の30代を除き、社会増であった。一方、外国人は、10代後半から30代の社会減が多く、その他の年齢階級の社会増減は小さな規模にとどまっている。20代の動きをみると、日本人は平成30年に社会増が拡大したが、外国人の社会減がそれ以上に拡大したため、全体では、社会増が縮小した。 [図32～33、付表15]

図32 年齢別、愛知県内他市町村に対する社会増減数の推移（全体）

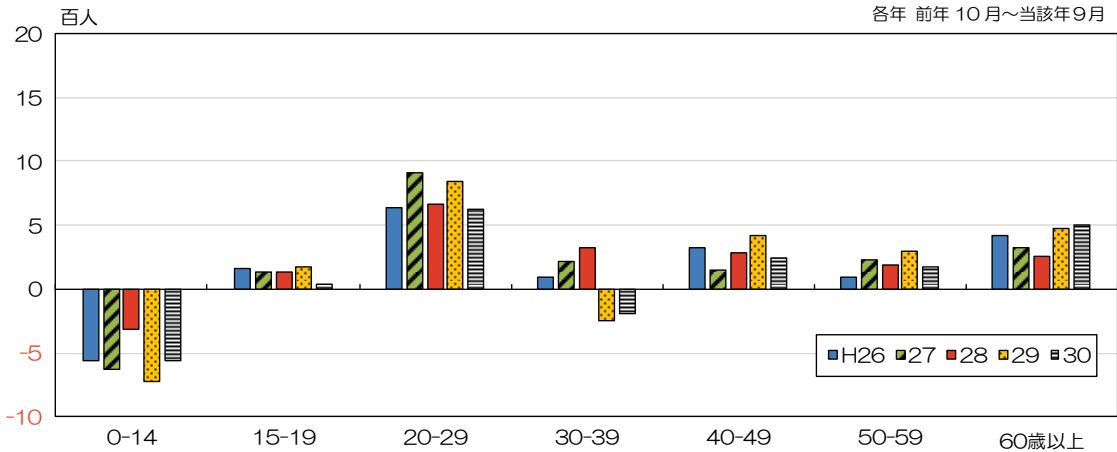
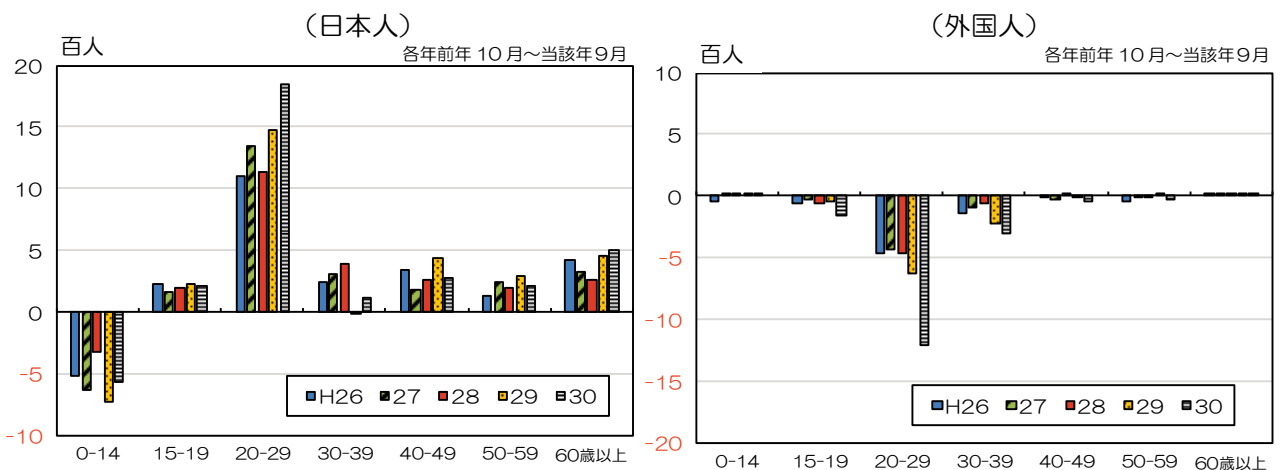


図33 年齢別、愛知県内他市町村に対する社会増減数の推移（日本人及び外国人）



付表 15 年齢別、社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年9月

	日本人					外国人					全体(日本人+外国人)				
	H26	27	28	29	30	H26	27	28	29	30	H26	27	28	29	30
0-14	-522	-629	-323	-725	-571	-41	5	16	1	12	-563	-624	-307	-724	-559
15-19	226	157	197	227	211	-64	-27	-64	-51	-164	162	130	133	176	47
20-29	1,096	1,352	1,129	1,477	1,841	-458	-440	-465	-634	-1,215	638	912	664	843	626
30-39	243	308	392	-14	112	-148	-95	-64	-225	-307	95	213	328	-239	-195
40-49	349	176	253	431	279	-17	-29	26	-6	-41	332	147	279	425	238
50-59	136	244	201	285	207	-43	-14	-7	12	-33	93	230	194	297	174
60歳以上	420	320	253	450	508	5	13	5	25	1	425	333	258	475	509

4. 市町村別

最後に、日本人、外国人別に、県内の各市町村に対する社会増減数をみる。

日本人は、平成30年は西三河、東三河について全ての市町村に対して社会増となるなど、県内の53市町村中40市町村に対して社会増となった。一方、外国人は、県内の53市町村中42市町村に対して社会減となった。

日本人では、平成30年、社会増が最も多い市町村は、豊田市の487人、次いで春日井市の373人、岡崎市の310人、豊橋市の296人であり、社会減が最も多い市町村は、大治町の243人、次いで長久手市の217人、北名古屋市の215人であった。大治町、長久手市、北名古屋市、尾張旭市、清須市、飛島村、岩倉市に対しては5年間一貫して社会減であった。一方、外国人では、平成30年、社会減が最も多い市町村は、豊田市の174人、次いで春日井市の119人、岡崎市及び安城市の112人、小牧市の104人であった。社会増については、最も多い南知多町で52人にすぎなかった。 [付表16～17]

付表 16 県内市町村別社会増減数の推移(日本人)

各年 前年10月～当該年9月

尾張

市町村名	平成26	27	28	29	30
一宮市	78	68	18	98	52
瀬戸市	168	40	98	67	146
半田市	120	184	27	134	87
春日井市	185	-78	298	413	373
津島市	11	81	18	120	138
犬山市	34	8	82	22	76
常滑市	-19	-40	-17	-3	64
江南市	-5	-5	-29	58	-28
小牧市	168	159	150	86	144
稲沢市	11	-101	44	88	74
東海市	95	-49	98	138	138
大府市	82	193	-133	49	22
知多市	-10	-11	147	56	66
尾張旭市	-179	-132	-217	-112	-158
岩倉市	-88	-2	-40	-35	-21
豊明市	141	69	90	124	164
日進市	-11	7	-86	48	-32
愛西市	28	46	35	57	91
清須市	-10	-77	-129	-668	-93
北名古屋市	-157	-142	-170	-252	-215
弥富市	0	36	128	9	47
あま市	13	40	-68	-38	-155
長久手市	-624	-291	-163	-234	-217
東郷町	-26	8	96	48	-38
豊山町	15	-102	-80	-19	-36
大口町	-14	-2	24	-9	15
扶桑町	4	-9	-6	-3	1
大治町	-120	-183	-195	-173	-243
蟹江町	-76	36	95	78	58
飛島村	-9	-3	-8	-16	-43

尾張つつぎ

市町村名	平成26	27	28	29	30
阿久比町	-35	15	-9	-9	38
東浦町	56	-10	84	22	12
南知多町	11	30	34	4	0
美浜町	0	20	40	22	36
武豊町	37	23	-15	57	38

西三河

市町村名	平成26	27	28	29	30
岡崎市	313	262	170	220	310
碧南市	76	64	58	70	18
刈谷市	179	331	136	199	57
豊田市	519	512	514	374	487
安城市	50	183	44	136	37
西尾市	71	133	140	117	161
知立市	162	32	133	115	83
高浜市	6	-11	9	54	33
みよし市	108	71	131	107	145
幸田町	-10	7	19	11	25

東三河

市町村名	平成26	27	28	29	30
豊橋市	275	346	283	263	296
豊川市	130	46	77	123	105
蒲郡市	56	29	37	47	80
新城市	59	49	19	22	67
田原市	68	41	60	46	73
設楽町	16	2	22	3	3
東栄町	-7	3	8	0	2
豊根村	3	2	1	-3	4

付表 17 県内市町村別社会増減数の推移（外国人）

各年 前年10月～当該年9月

尾張

市町村名	平成26	27	28	29	30
一宮市	-2	5	7	-42	-54
瀬戸市	-8	-13	13	37	-25
半田市	-27	-8	-14	-17	-62
春日井市	-33	-46	-46	-85	-119
津島市	-12	-25	-24	-27	-58
犬山市	-7	22	-13	17	-12
常滑市	-7	-13	-19	-2	1
江南市	-16	-12	0	8	-3
小牧市	-46	-41	-61	-74	-104
稲沢市	-14	-32	-25	-56	-61
東海市	-16	-31	-12	-40	-59
大府市	-56	-47	-16	-49	-77
知多市	-16	-19	9	-13	-25
尾張旭市	1	-6	20	-13	-9
岩倉市	3	3	-7	-10	-9
豊明市	-19	-4	3	33	5
日進市	12	5	3	6	-27
愛西市	-5	-24	-39	-31	-23
清須市	-7	-24	-26	-31	-45
北名古屋	26	36	57	47	25
弥富市	-9	-13	-21	-21	-43
あま市	-69	-44	-14	-41	-52
長久手市	-60	-22	0	-46	-26
東郷町	-24	-9	-24	-43	-15
豊山町	-3	-10	3	13	5
大口町	3	3	-4	-15	-2
扶桑町	8	-3	-1	-11	-22
大治町	-16	-19	-25	-3	-24
蟹江町	11	16	4	-25	1
飛島村	0	-17	-10	-14	-35

尾張つづき

市町村名	平成26	27	28	29	30
阿久比町	-14	-5	-1	-5	1
東浦町	-19	-16	-5	-4	-5
南知多町	18	56	60	64	52
美浜町	3	-1	1	0	-12
武豊町	-1	-4	-3	-9	-19

西三河

市町村名	平成26	27	28	29	30
岡崎市	-47	59	3	5	-112
碧南市	-61	-46	-44	-28	-52
刈谷市	-55	-3	-18	6	-61
豊田市	-83	-65	-68	-112	-174
安城市	-21	-22	-45	-51	-112
西尾市	6	-16	-23	-47	-49
知立市	-7	-25	30	40	20
高浜市	-29	-35	-57	-72	-91
みよし市	-16	1	-13	-15	-18
幸田町	-18	-18	-25	-33	-35

東三河

市町村名	平成26	27	28	29	30
豊橋市	-21	-47	-16	-13	-42
豊川市	0	-13	-39	-28	-29
蒲郡市	-12	-12	-15	-16	-30
新城市	20	17	13	1	0
田原市	-1	0	-5	-13	-24
設楽町	0	0	-1	0	0
東栄町	0	0	0	0	-1
豊根村	0	0	0	0	0

5. まとめ

以上みてきたとおり、近年の愛知県内他市町村との移動においては、日本人と外国人の移動傾向は大きく異なっており、日本人は他市町村から名古屋市へ、外国人は名古屋市から他市町村へと人が移動している。近年、外国人住民が増える中で、本市と愛知県内他市町村との間を移動する外国人の数も増え、社会増減に与える影響も大きくなっている。そのため、愛知県内他市町村との移動を見る際は、今後しばらく、全体の動きだけでなく、日本人、外国人それぞれの動きにも注目することが必要であると思われる。